
東近江市の地域経済循環分析

【2013年版】

2017年7月7日



目次

1. 結果の概要
2. 生産
3. 分配
4. 消費
5. 投資
6. 地域の概況

1. 結果の概要

(1) 生産・販売の分析

付加価値(GRP)=4,446億円

従業者一人当たり付加価値
第1次産業 155万円
第2次産業 991万円
第3次産業 784万円
全産業 815万円

(2) 分配の分析

所得(合計) 352億円流入

地域内所得
4,446億円

地域住民所得
4,798億円

雇用者所得 334億円流入

地域内雇用者所得
2,593億円

地域住民雇用者所得
2,928億円

その他所得 17億円流入

地域内その他所得
1,853億円

地域住民その他所得
1,870億円

財政移転割合31.1%

(3) 支出の分析

支出(合計) 352億円流出

地域内支出
4,446億円

地域住民支出
4,798億円

民間消費 734億円流出

地域内消費
2,398億円

地域住民消費
3,132億円

民間投資 31億円流入

地域内投資
592億円

地域企業投資
561億円

その他支出 351億円流入

地域内その他支出
1,457億円

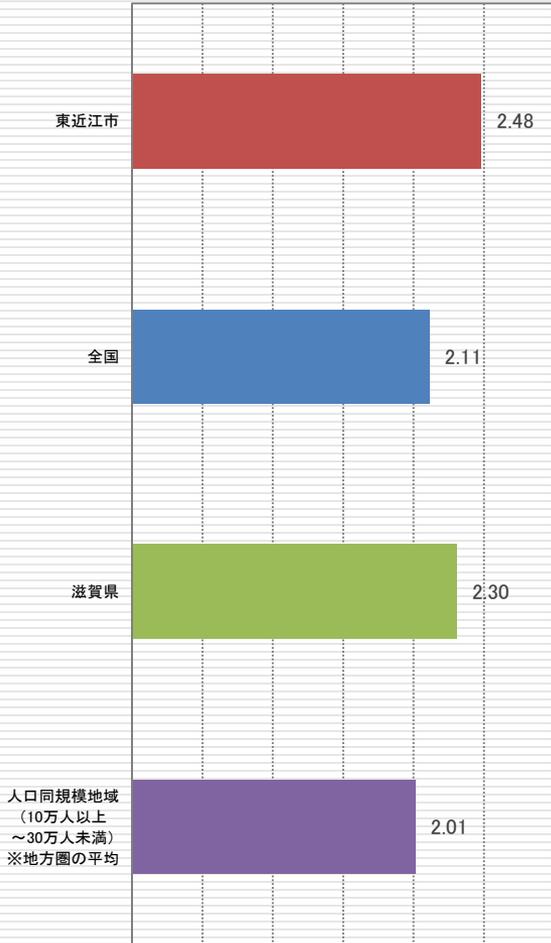
地域住民その他支出
1,106億円

住民1人当たり所得(東近江市)

①夜間人口1人当たり雇用者所得

夜間人口1人当たり雇用者所得(百万円/人)

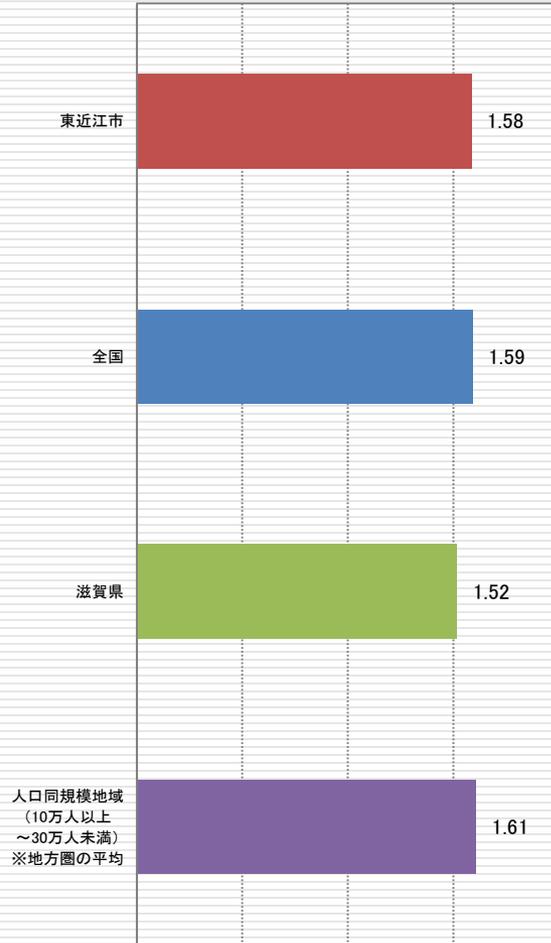
0.0 0.5 1.0 1.5 2.0 2.5 3.0



②夜間人口1人当たりその他所得

夜間人口1人当たりその他所得(百万円/人)

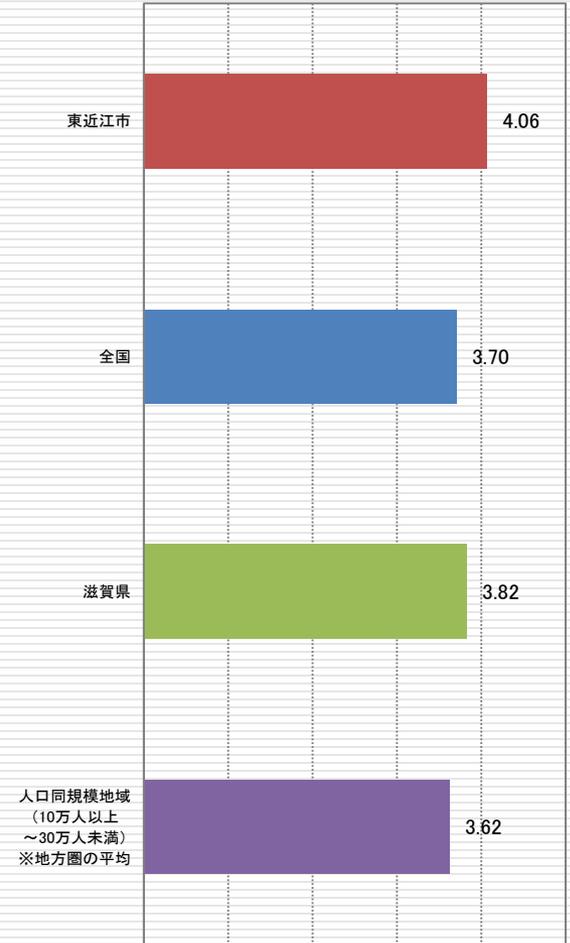
0.0 0.5 1.0 1.5 2.0



③夜間人口1人当たり所得 (=雇用者所得+その他所得)

夜間人口1人当たり所得(百万円/人)

0.0 1.0 2.0 3.0 4.0 5.0

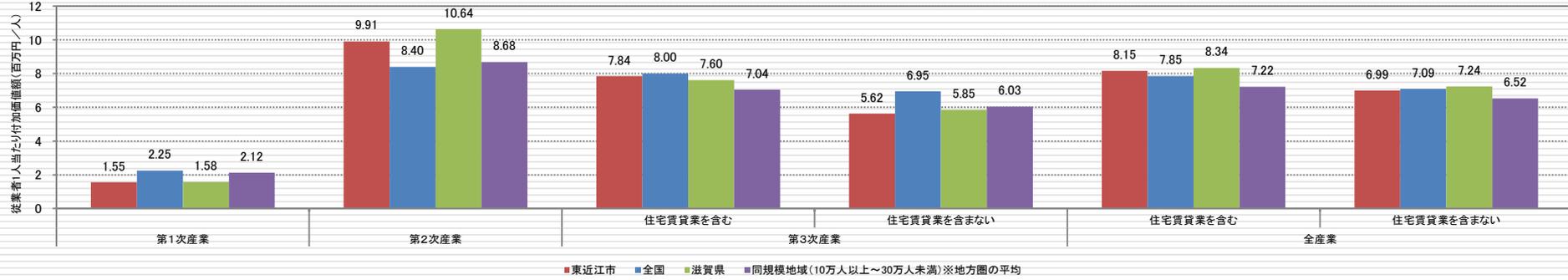


注1) 雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。

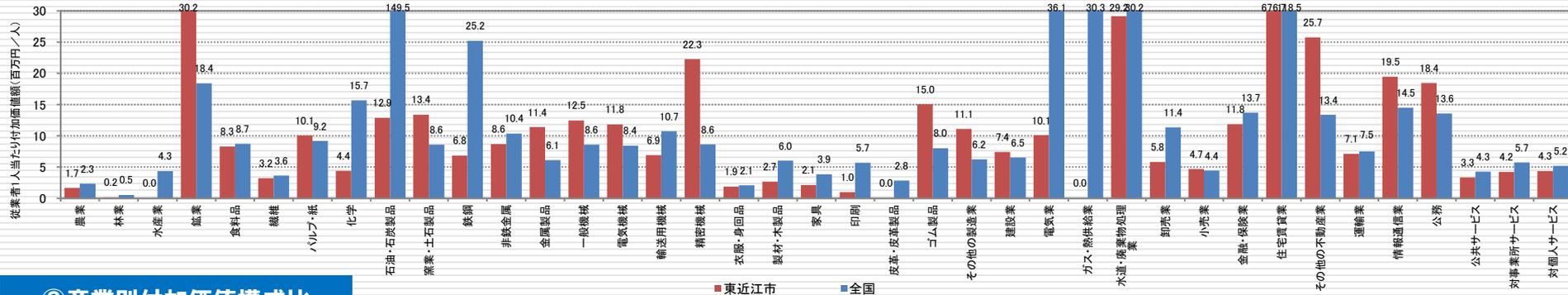
注2) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

地域の稼ぐ力、得意な産業、域外から稼ぐ産業(東近江市)

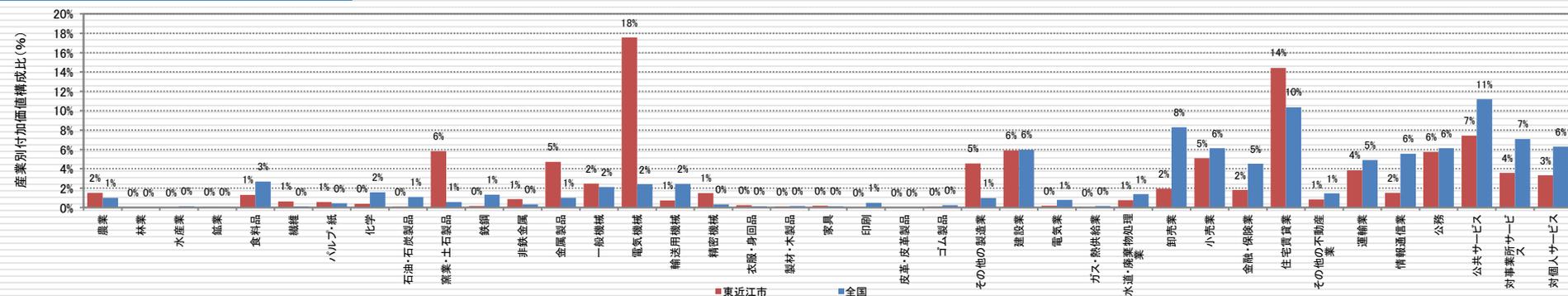
①産業別労働生産性



②産業別労働生産性(39産業)

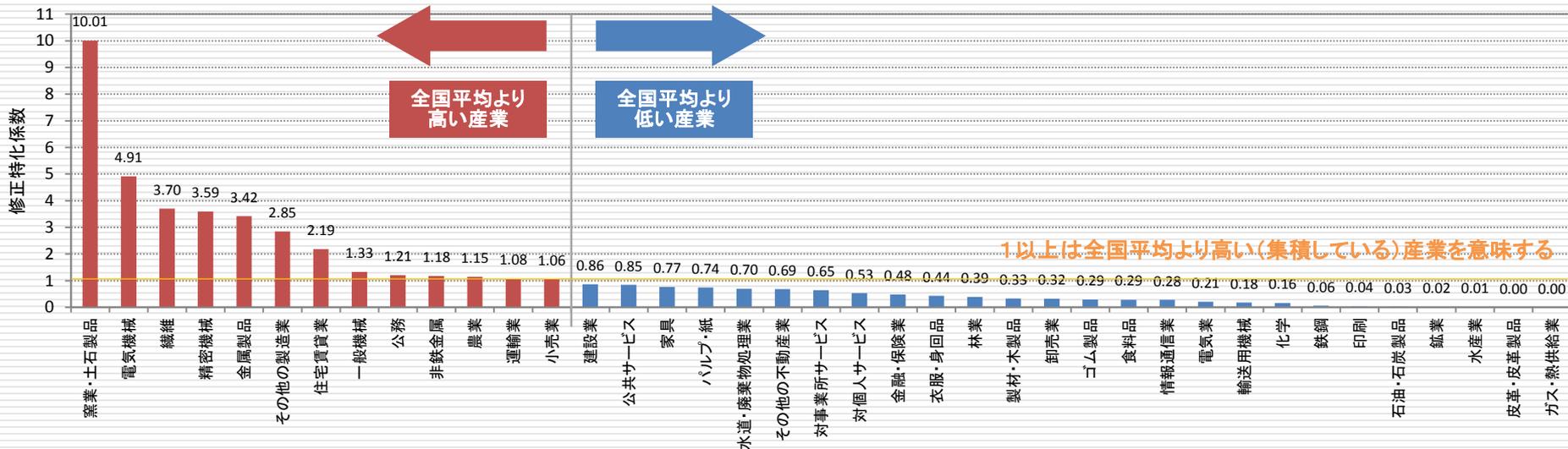


③産業別付加価値構成比

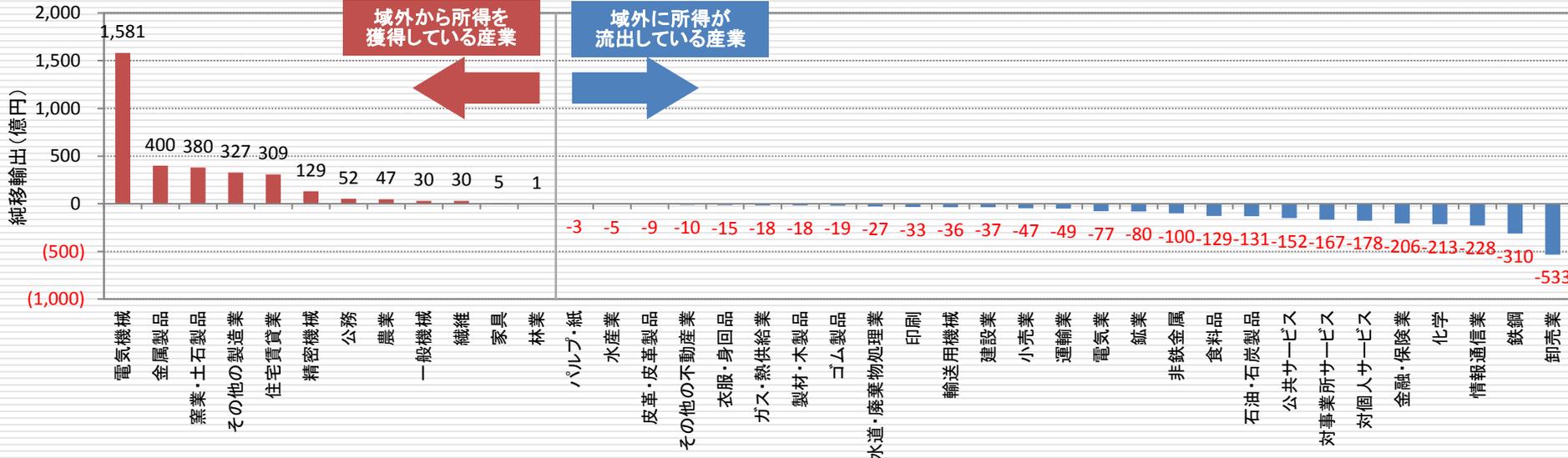


地域の得意な産業と域外から稼ぐ産業(東近江市)

①修正特化係数注(付加価値ベース)

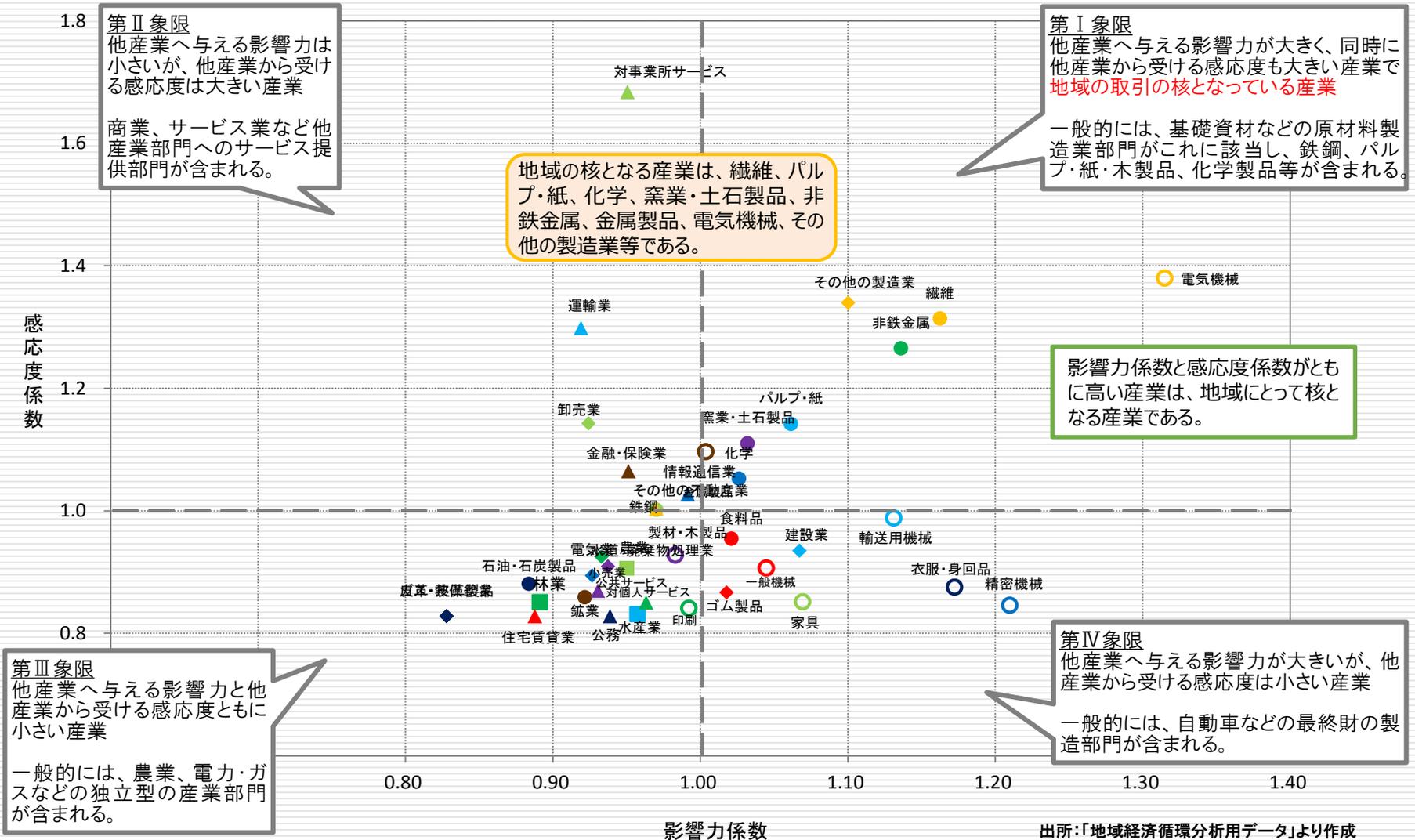


②産業別の純移輸出額



地域の産業構造：影響力係数と感応度係数(東近江市)

影響力係数と感応度係数

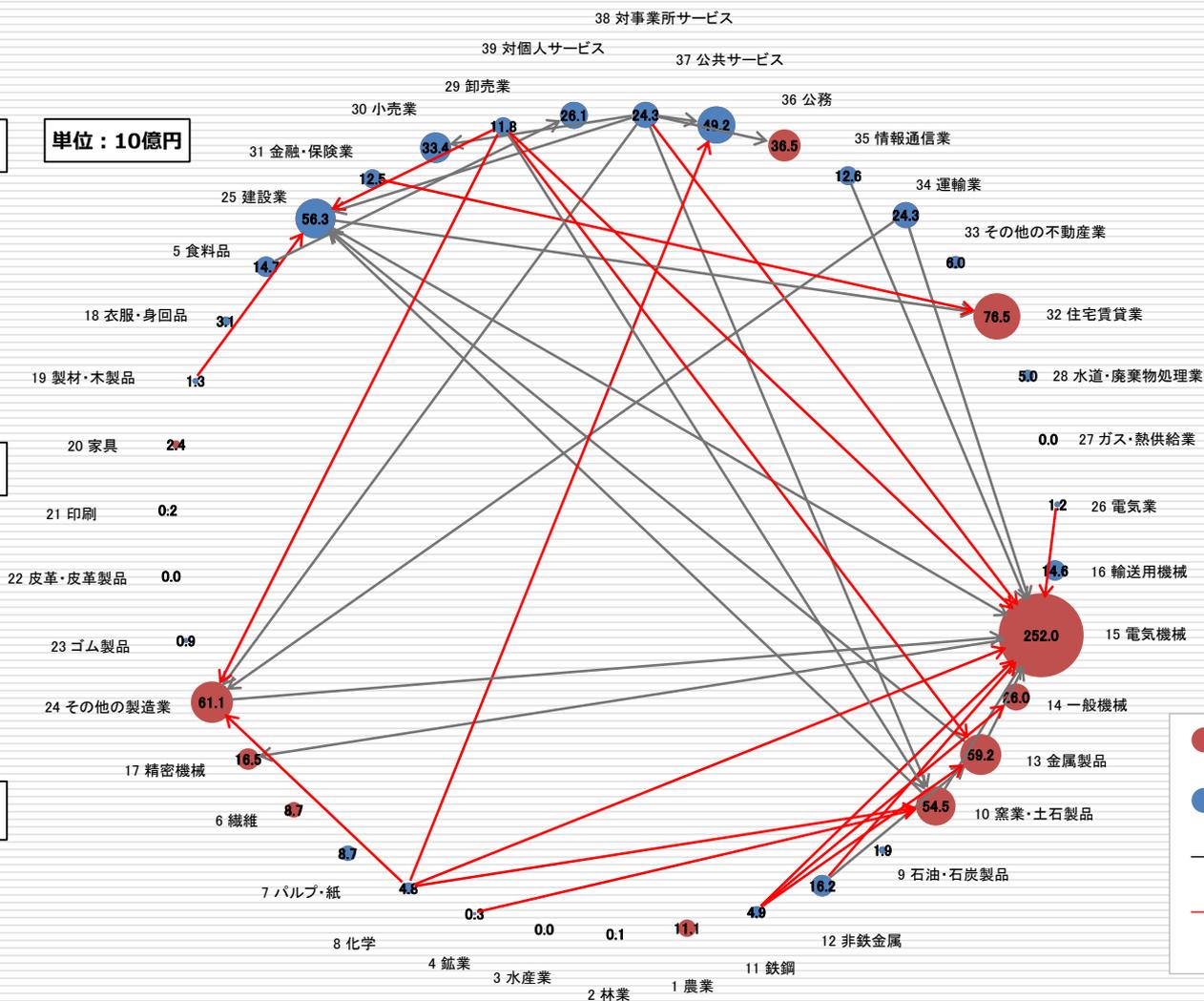


出所：「地域経済循環分析用データ」より作成

地域の産業間取引構造(東近江市)

産業間取引構造

単位：10億円



電気機械が鉄鋼、非鉄金属、化学などの川上産業から、金属製品、一般機械などの川中産業、卸売業、対事業所サービスなどの川下産業まで、域内で広く調達を行い、製品を域外に販売している。

また、窯業・土石製品、金属製品、その他の製造業など、多くの製造業が域内で調達、販売を行っており、東近江市では製造業を中心に活発に取引が行われていることが分かる。

- 純移輸出額がプラスの産業
(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 純移輸出額がマイナスの産業
(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める取引
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める、かつ当該産業の地域内生産額の30%以上を占める取引

2. 生産

2-1. 売上(生産額)の分析

2-2. 粗利益(付加価値)の分析

2-3. 産業構造の分析

2-4. 賃金・人件費(雇用者所得)の分析

本DBの39産業について

地域経済循環分析用データの産業分類は、SNAの産業分類にもとづく以下の39産業である。

No.	地域経済循環分析用データの39産業	内容
1	農業	米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、獣医業、農業サービス業
2	林業	林業
3	水産業	漁業・水産養殖業
4	鉱業	石炭・原油・天然ガス鉱業、金属鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業
5	製造業	食料品
6		繊維
7		パルプ・紙
8		化学
9		石油・石炭製品
10		窯業・土石製品
11		鉄鋼
12		非鉄金属
13		金属製品
14		一般機械
15		電気機械
16		輸送用機械
17		精密機械
18		衣服・身回品
19		製材・木製品
20		家具
21		印刷
22	皮革・皮革製品	
23	ゴム製品	
24	その他の製造業	
25	建設業	建築業、土木業
26	電気業	電気業
27	ガス・熱供給業	ガス・熱供給業、
28	水道・廃棄物処理業	上水道業、工業用水道業、廃棄物処理業、（政府）下水道、廃棄物
29	卸売業	卸売業
30	小売業	小売業
31	金融・保険業	金融業、保険業
32	住宅賃貸業	住宅賃貸業
33	その他の不動産業	不動産仲介業、不動産賃貸業
34	運輸業	鉄道業、道路輸送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業
35	情報通信業	電信・電話業、郵便業、放送業、情報サービス業、映像・文字情報制作業
36	公務	公務
37	公共サービス	教育、研究、医療・保健衛生、その他の公共サービス業
38	対事業所サービス	広告業、業務用物品賃貸業、自動車・機械修理、その他の対事業所サービス業
39	対個人サービス	娯楽業、飲食店、旅館、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業

地域の経済の分析と企業会計との関係について

地域の経済の分析のうち、以下の(1)～(4)の項目と企業会計(非製造業)との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上一仕入額)にあたる(非製造業の場合)
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

企業の売上と費用、利益の関係図

(1)生産額
地域の中で規模の大きい産業は何か

(2)純移輸出
域外から所得を獲得している産業は何か



(3)付加価値額
地域で所得を稼いでいる産業は何か

(4)雇用者所得
地域住民の生活を支えている産業は何か

2-1. 売上（生産額）の分析

(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か: 売上

分析の視点

- ✓ 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ✓ ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する(下図)。

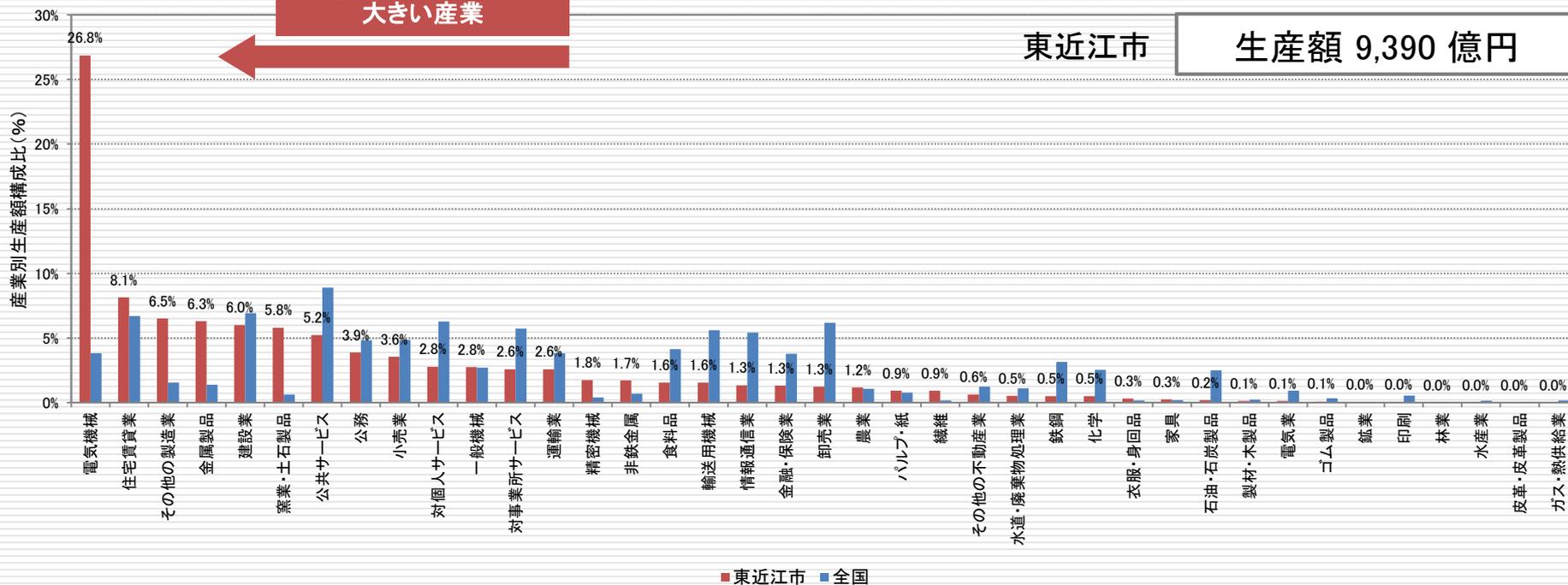
生産額が最も大きい産業は電気機械であり、次いで住宅賃貸業、その他の製造業、金属製品が「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

産業別生産額

地域の中で規模が大きい産業

東近江市

生産額 9,390 億円



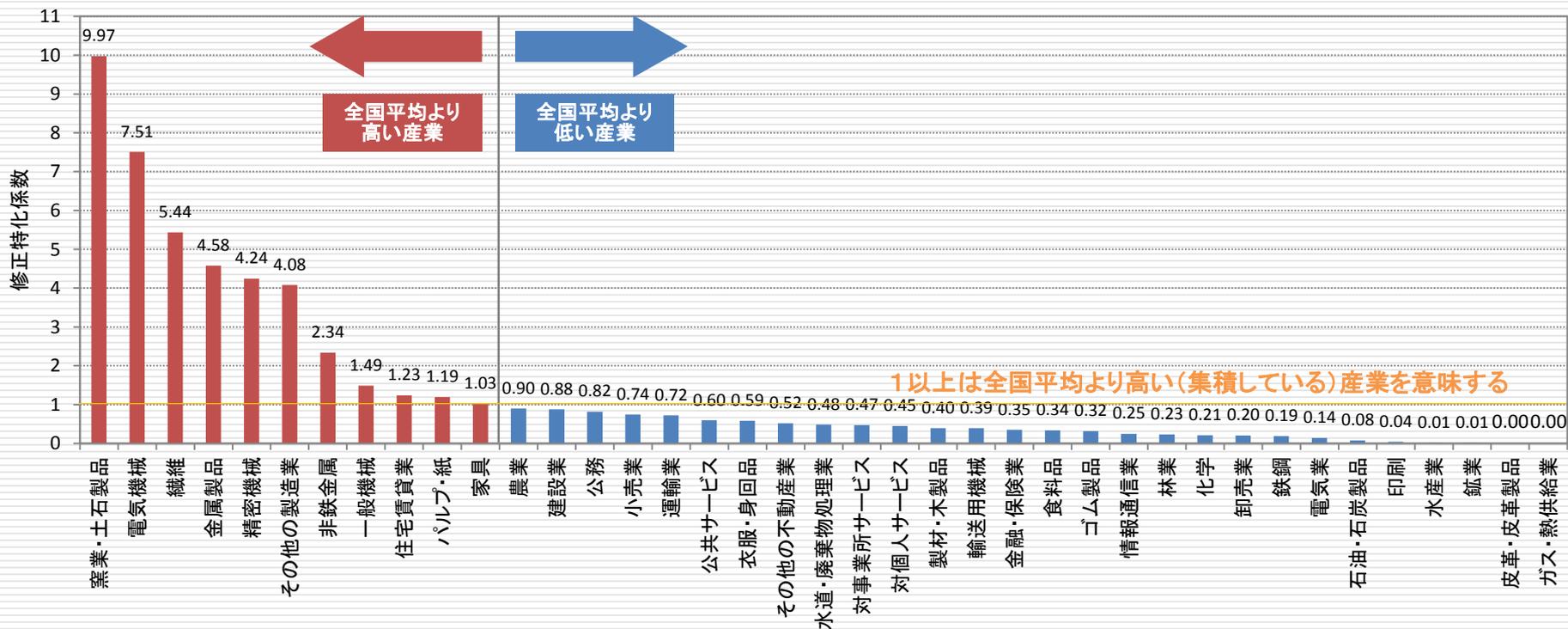
(2)地域の中で得意な産業は何か:売上

分析の視点

- ✓ 全産業の生産額に占める当該産業の生産額の割合が全国平均と比較して高い産業は、当該地域にとって比較優位な産業であり、得意な産業である。
- ✓ ここでは、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域で得意な産業が何かを把握する(下図)。

全国と比較して得意としている産業は窯業・土石製品、電気機械、繊維、金属製品、精密機械、その他の製造業等である。

産業別修正特化係数(生産額ベース)



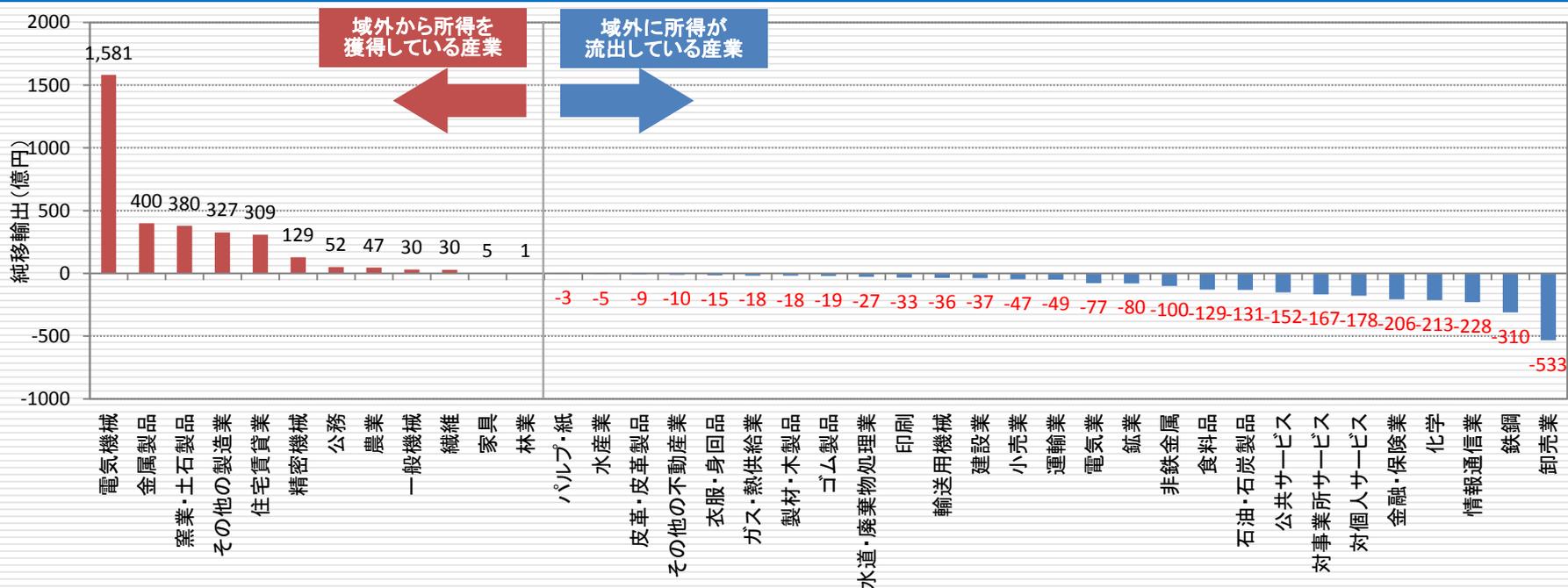
(3) 域外から所得を獲得している産業は何か: 売上

分析の視点

- ✓ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ✓ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ✓ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は電気機械、金属製品、窯業・土石製品、その他の製造業、住宅賃貸業、精密機械等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



2-2. 粗利益（付加価値）の分析

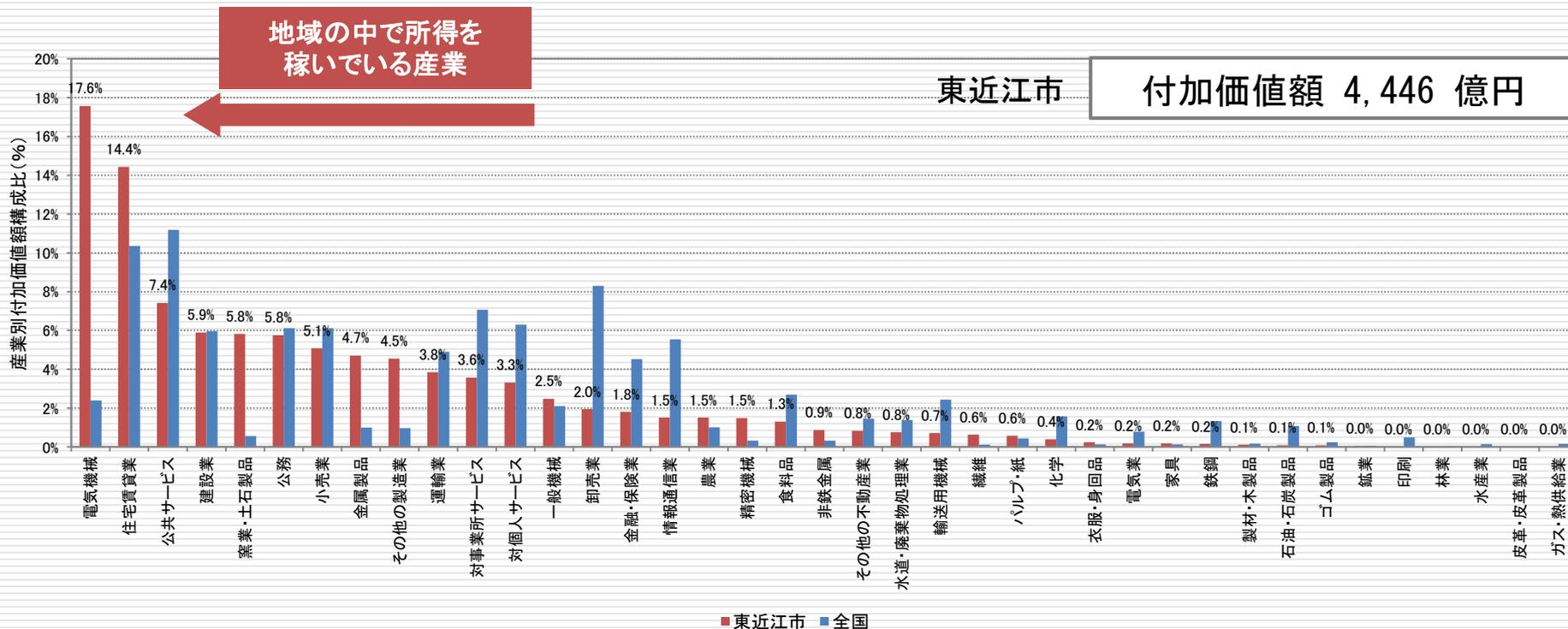
(1) 地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か:粗利益

分析の視点

- ✓ 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ✓ ここでは、産業別付加価値額により、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図)。

付加価値を最も生み出しているのは電気機械であり、次いで住宅賃貸業、公共サービス、建設業である。

産業別付加価値額



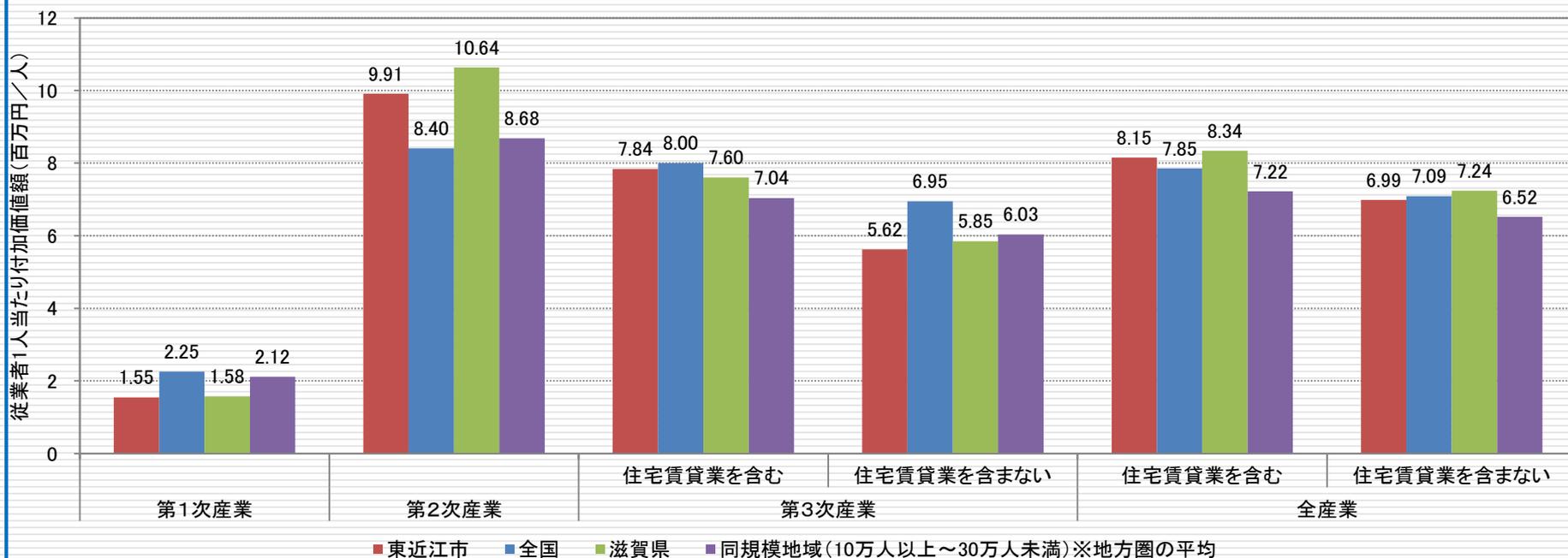
(2)地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額):第1次・2次・3次

分析の視点

- ✓ 我が国の今後の労働力不足克服のためには、稼ぐ力(1人当たり付加価値額)の向上が重要である。
- ✓ ここでは、産業別(第1次・2次・3次産業別)の従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると人口同規模地域と比較すると高いが、全国、県と比較すると低い。産業別には、人口同規模地域と比較すると第2次産業では高い水準であるが、第1次産業と第3次産業では低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

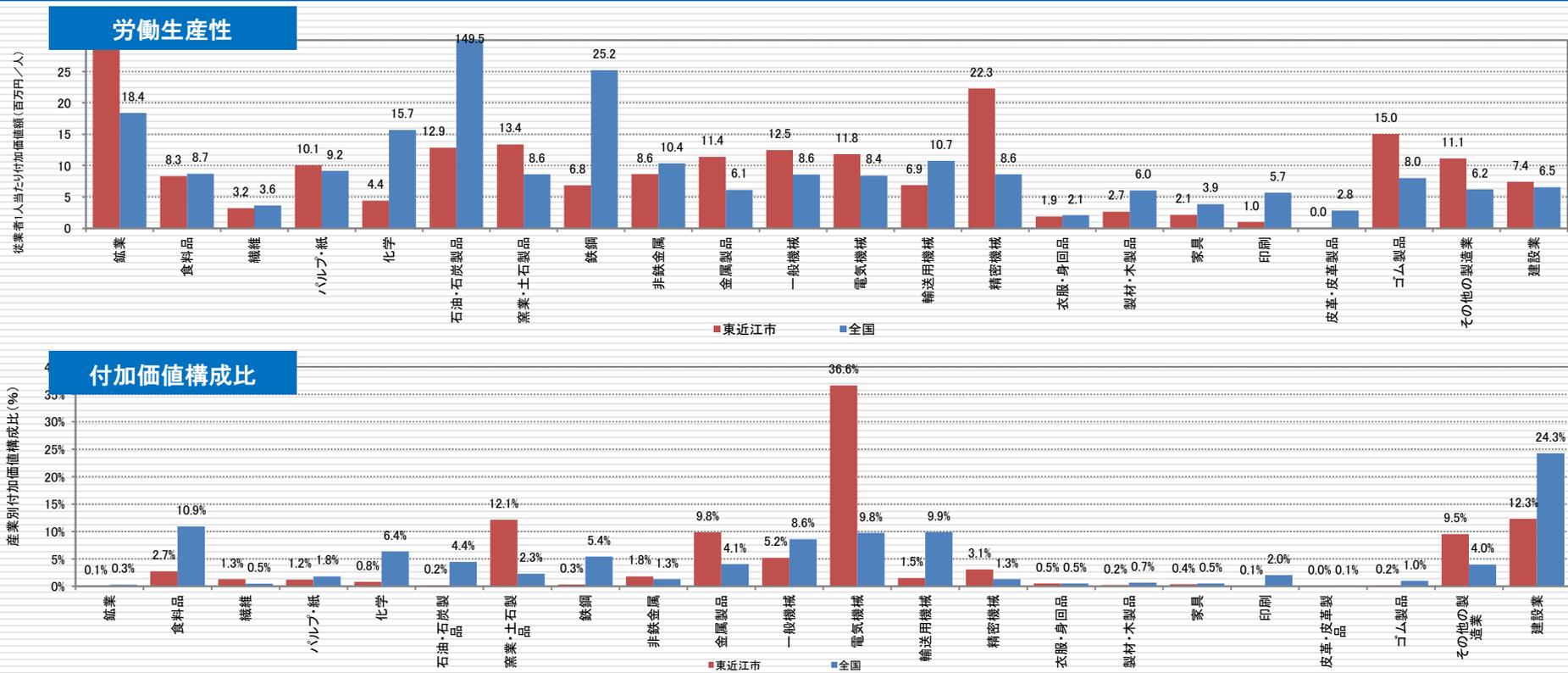
(2)地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額):第2次産業

分析の視点

- ✓ 第2次産業の詳細な分類で従業員1人当たり付加価値(=労働生産性)と第2次産業に占める付加価値の構成比を把握することにより、地域の稼ぐ力に寄与している産業を特定する。
- ✓ 例えば、付加価値の構成比は高いが、労働生産性が低い産業は、地域の稼ぐ力に寄与していない可能性がある。

東近江市では、第2次産業のうち電気機械の付加価値構成比が最も高く、労働生産性も全国より高い。次いで建設業の付加価値構成比が高く、労働生産性も全国より高い。

第2次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比



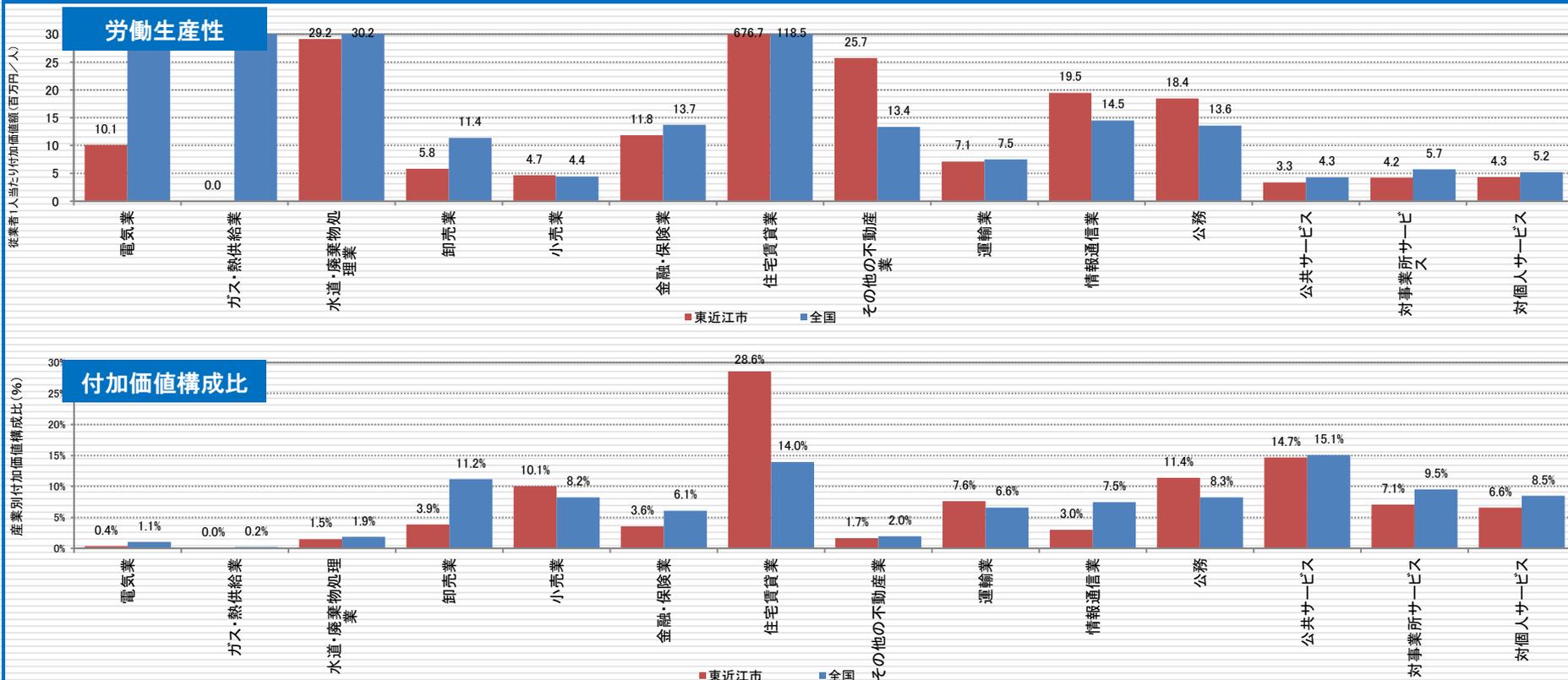
(2)地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額):第3次産業

分析の視点

- ✓ 第3次産業の詳細な分類で従業員1人当たり付加価値(=労働生産性)と第2次産業に占める付加価値の構成比を把握することにより、地域の稼ぐ力に寄与している産業を特定する。
- ✓ 例えば、付加価値の構成比は高いが、労働生産性が低い産業は、地域の稼ぐ力に寄与していない可能性がある。

東近江市では、第3次産業のうち住宅賃貸業の付加価値構成比が最も高く、労働生産性も全国より高い。

第3次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比



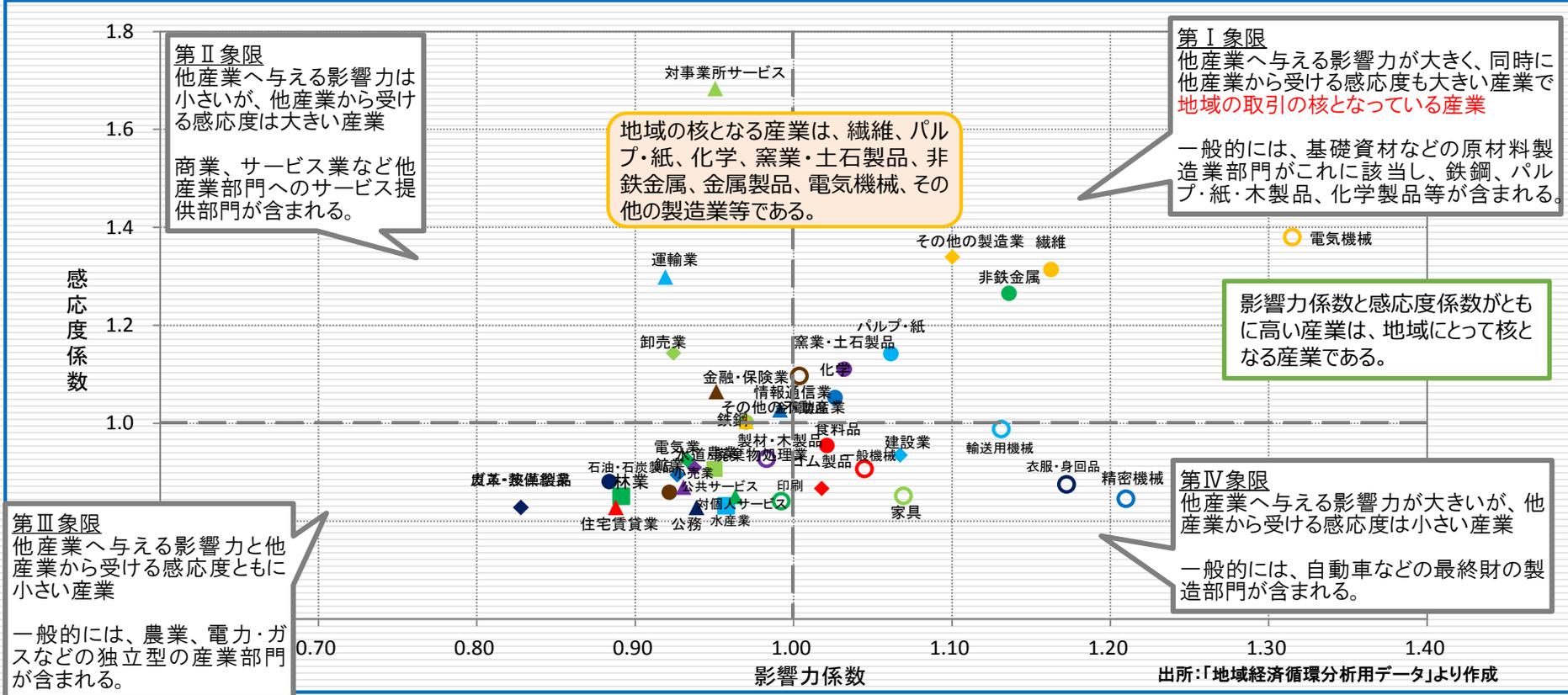
2-3. 産業構造の分析

(1)地域の産業構造について①:影響力係数と感応度係数

分析の視点

- ✓ 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓ 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業（調達先）に与える影響の強さを表す。
- ✓ 感応度係数は、全産業（販売先）の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

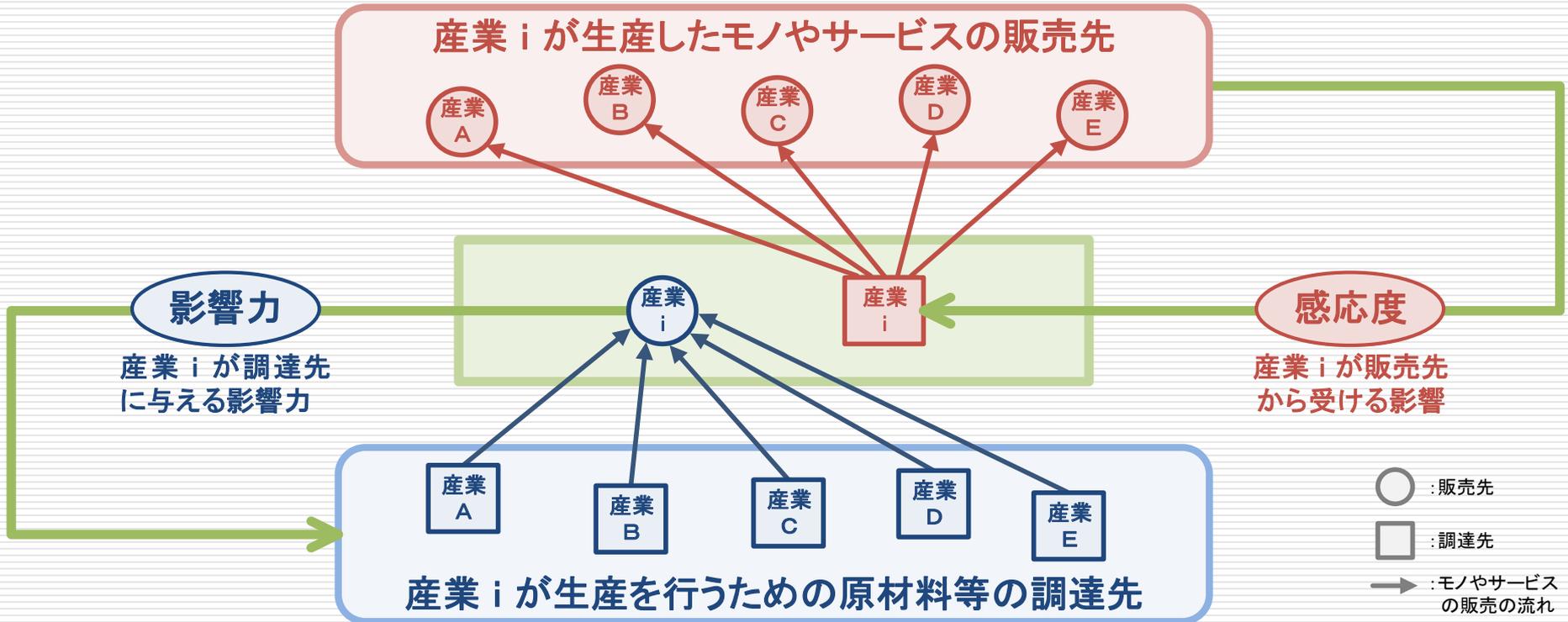
影響力係数と感応度係数



影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

影響力と感応度の概念図



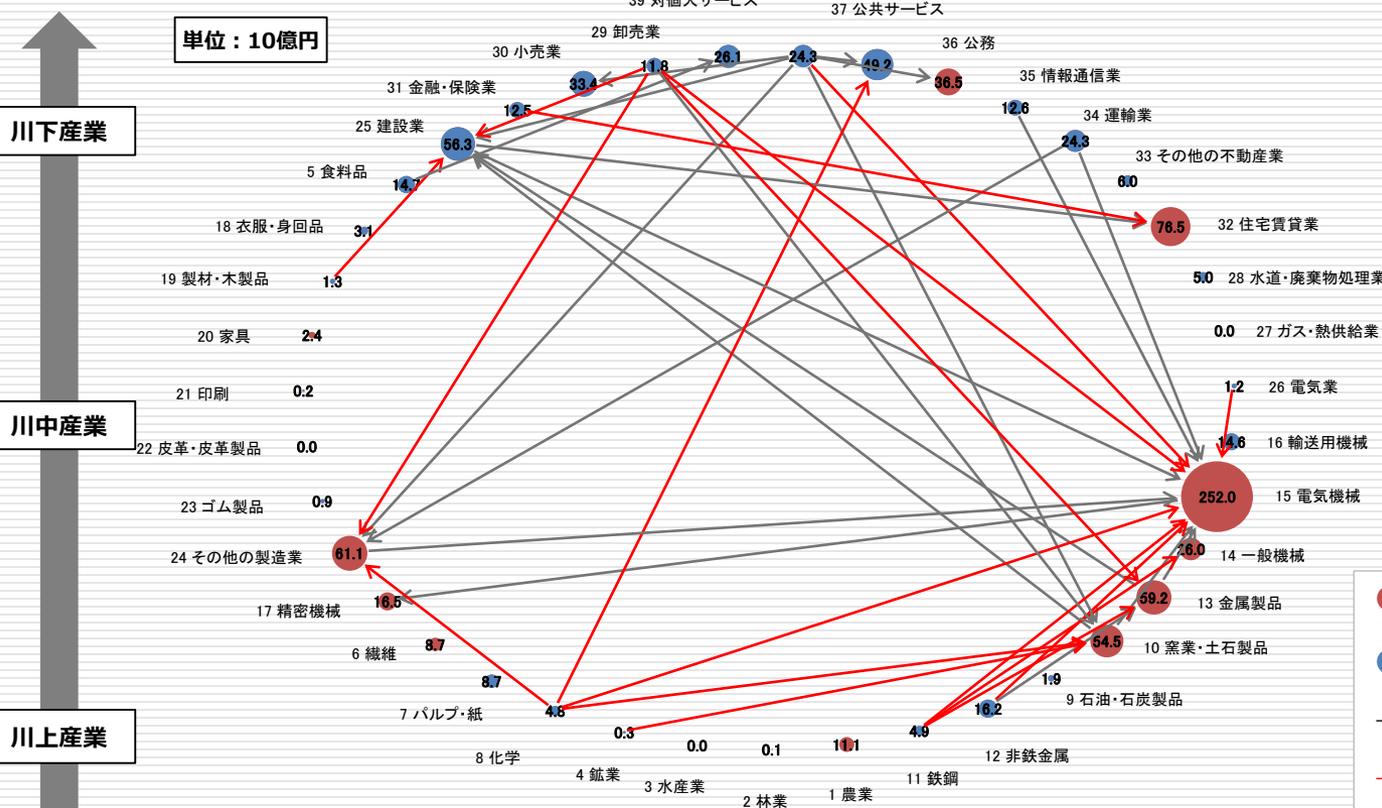
(2)地域の取引構造について

分析の視点

- ✓ どの産業が地域の外から所得を稼いでいるか、また、どのような産業間で地域内の取引が行われているかを鳥瞰する。
- ✓ 川上、川中、川下産業間のサプライチェーンが域内で構築され、産業クラスターが形成されているか、あるいは、地域内での取引をほとんど行わず、単独で地域の外から稼いでいるか、といった地域内外での取引構造を把握する。
- ✓ 例えば、農業、食料品、卸売業、小売業、とサプライチェーンが繋がっていれば、地域内で6次産業化が成立していることが示される。

産業間取引構造

単位：10億円



電気機械が鉄鋼、非鉄金属、化学などの川上産業から、金属製品、一般機械などの川中産業、卸売業、対事業所サービスなどの川下産業まで、域内で広く調達を行い、製品を域外に販売している。

また、窯業・土石製品、金属製品、その他の製造業など、多くの製造業が域内で調達、販売を行っており、東近江市では製造業を中心に活発に取引が行われていることが分かる。

- 純移輸出額がプラスの産業 (数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 純移輸出額がマイナスの産業 (数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める取引
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める、かつ当該産業の地域内生産額の30%以上を占める取引

2-4. 賃金・人件費（雇用者所得）の分析

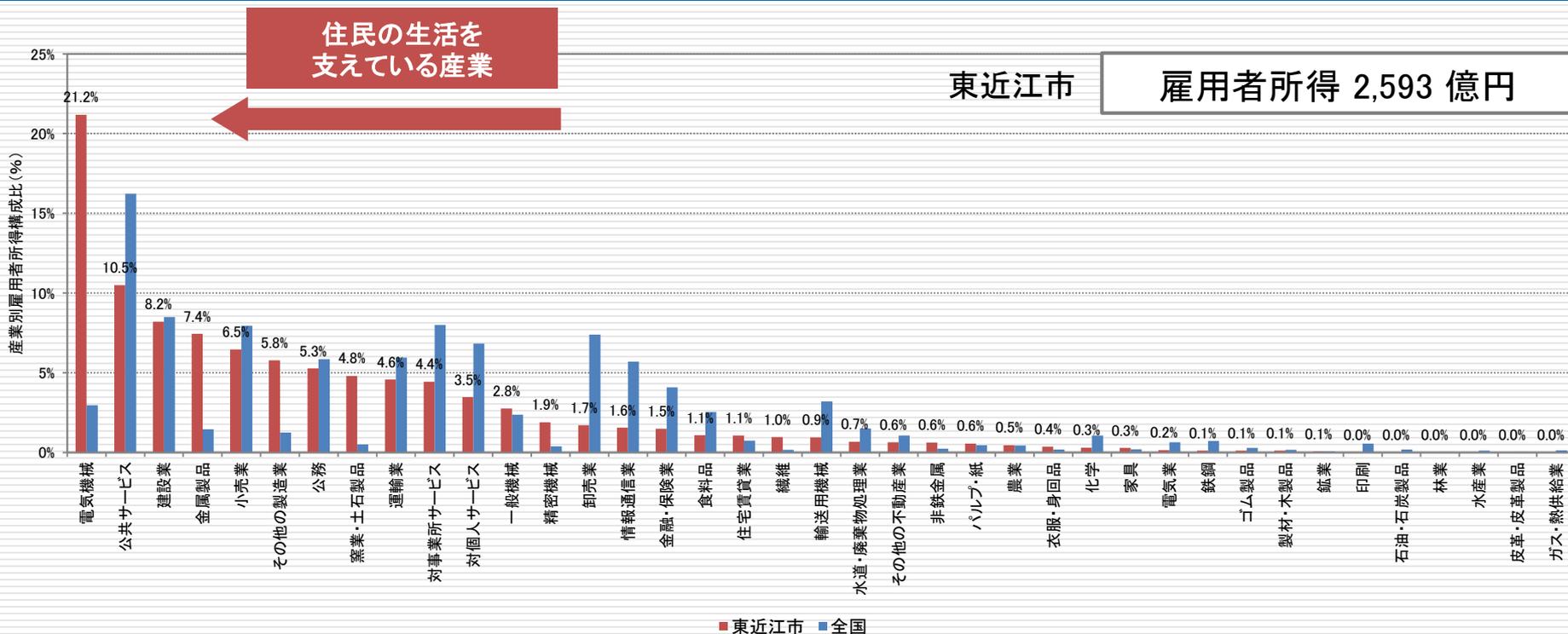
(1)住民の生活を支えている産業は何か：賃金・人件費

分析の視点

- ✓ 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得(＝営業余剰(営業利益、利子、賃料等)＋固定資本減耗＋間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ✓ ここでは、地域の雇用者所得を産業別に分析し、住民の生活を支えている産業は何かを把握する(下図)。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、電気機械、公共サービス、建設業、金属製品、小売業である。

産業別雇用者所得



(2)地域の産業の1人当たり雇用者所得について

分析の視点

- ✓ 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得(=営業余剰(営業利益、利子、賃料等)+固定資本減耗+間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ✓ ここでは、労働生産性(従業者1人当たり付加価値額)における付加価値額を雇用者所得に変更し、産業別従業者1人当たりの雇用者所得について、全国や県と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する(下図)。

東近江市の従業者数1人当たりの雇用者所得は、全産業では全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても高い。産業別には、人口同規模地域と比較すると第2次産業と第3次産業では高い水準であるが、第1次産業では低い水準である。

産業別従業者1人当たりの雇用者所得



3. 分配

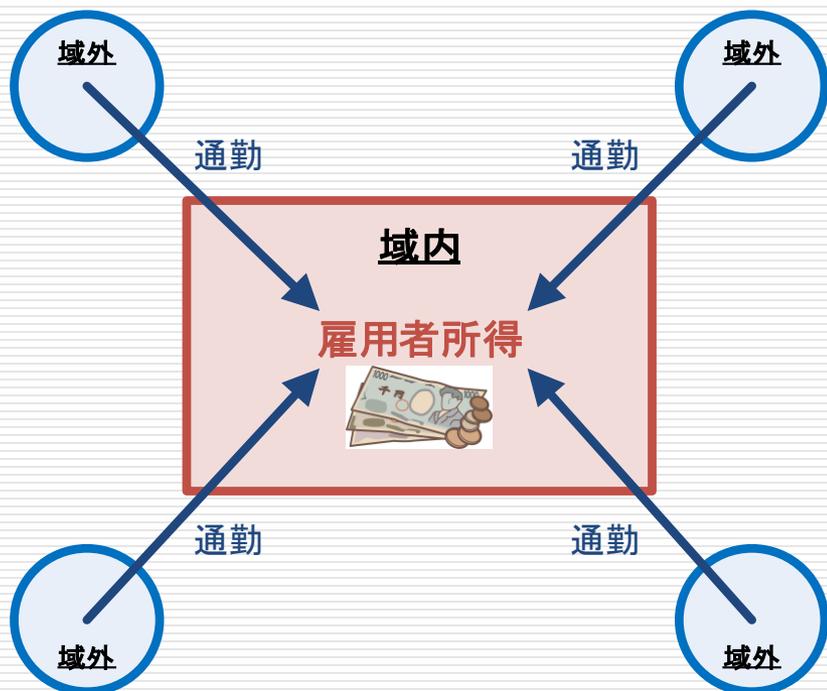
- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。

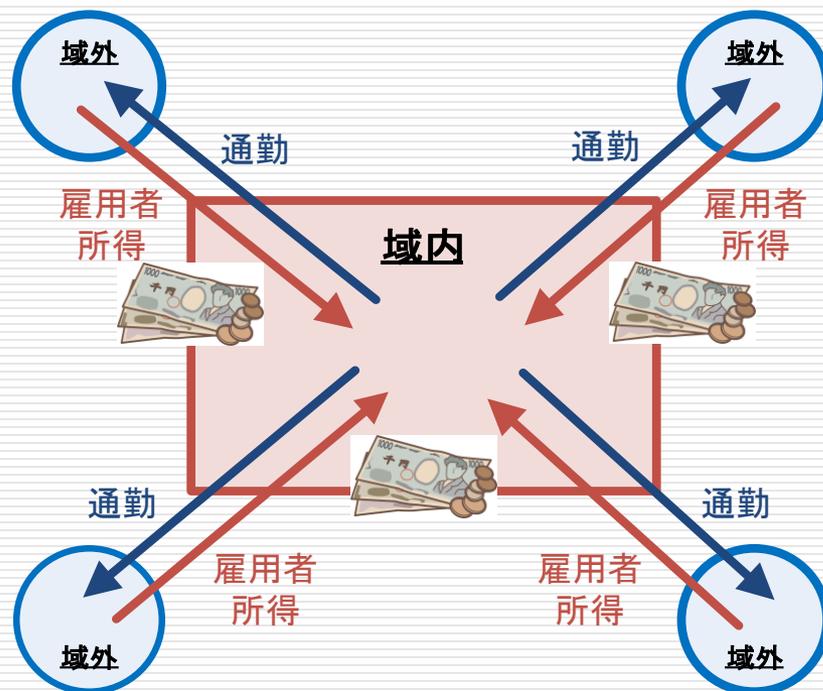
地域内雇用者所得

どこに居住しているかは問わず、地域内に通勤をしている雇用者に対して支払われる雇用者所得を表す。



地域住民雇用者所得

どこに通勤しているかは問わず、地域内に居住している雇用者に対して支払われる雇用者所得を表す。



(1)地域住民に所得が分配されているか

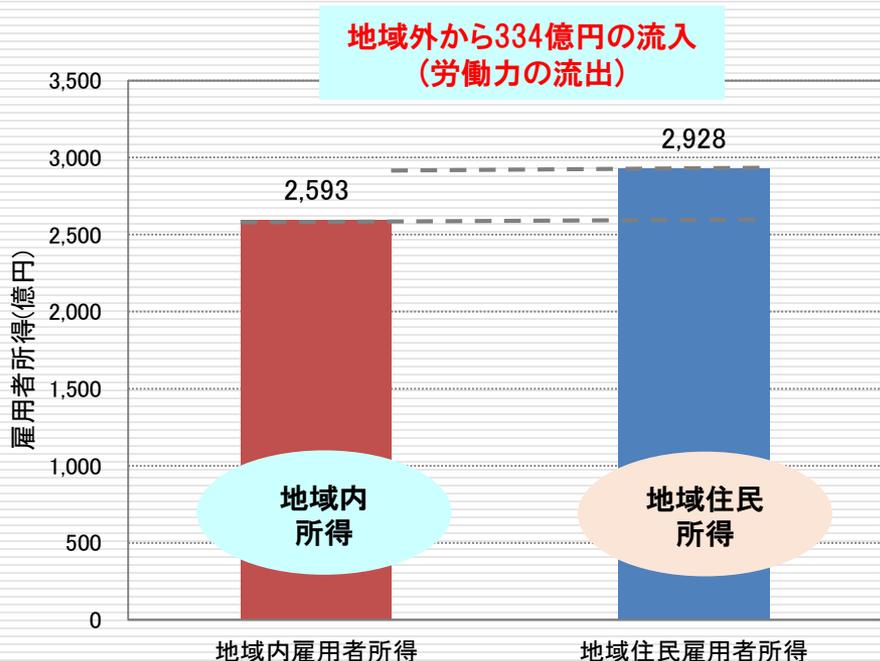
分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

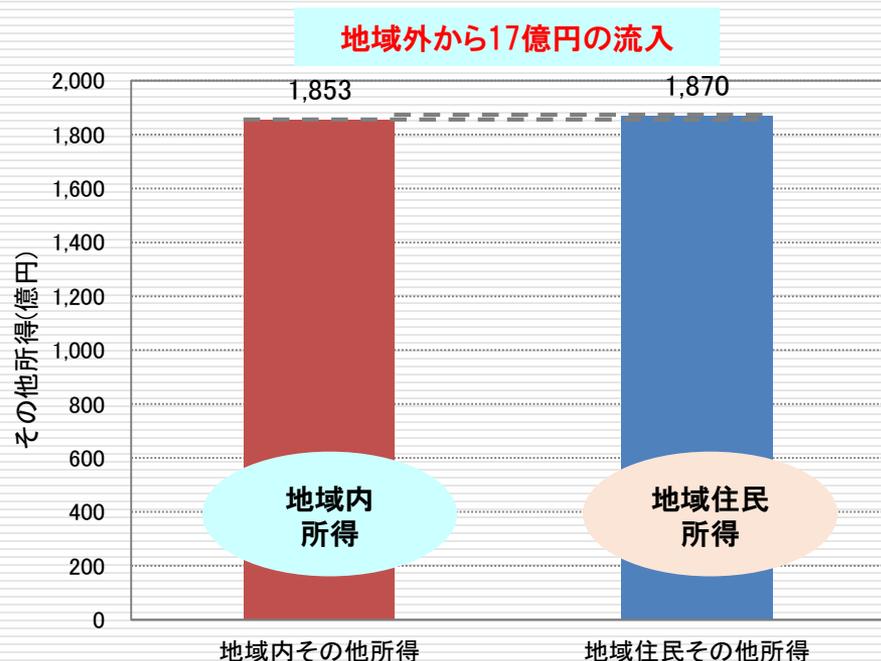
地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも334億円少なく、地域内へ雇用者所得が流入している。

地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも17億円少なく、地域内へその他所得が流入している。

①地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



②地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

(2)1人当たりの所得水準①:雇用者所得

分析の視点

- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数、就業者数、夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で、さらに、地域住民の雇用者所得を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②、③)。

従業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

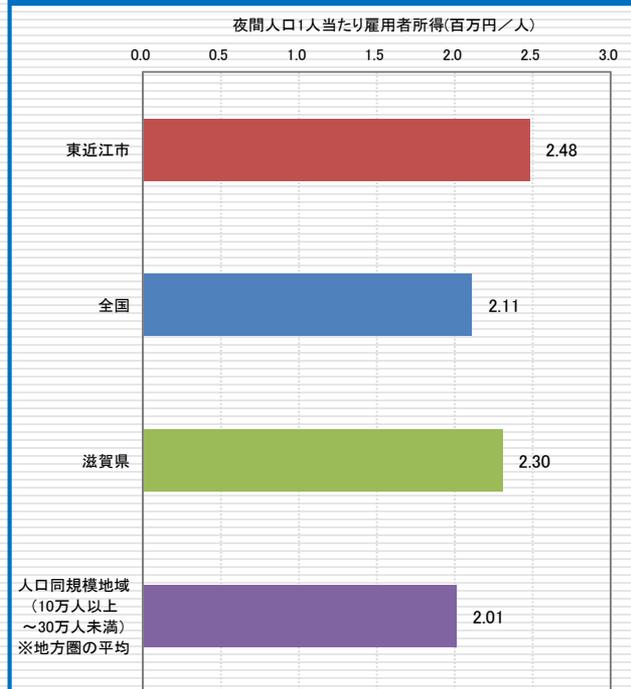
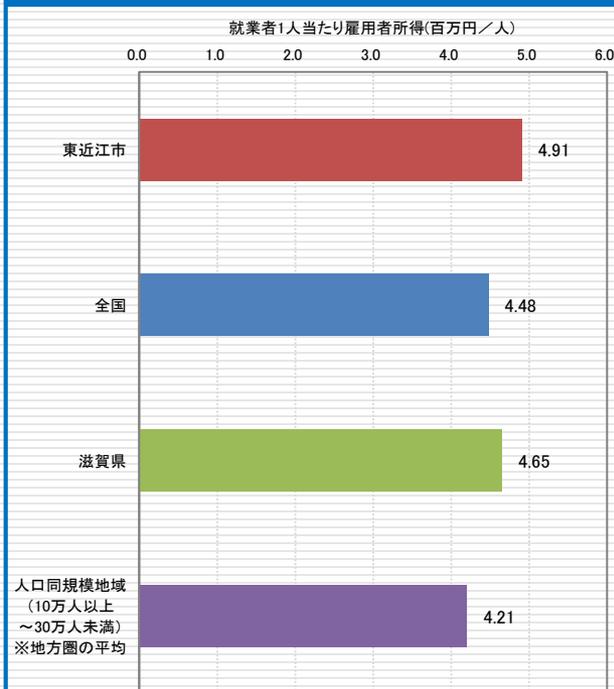
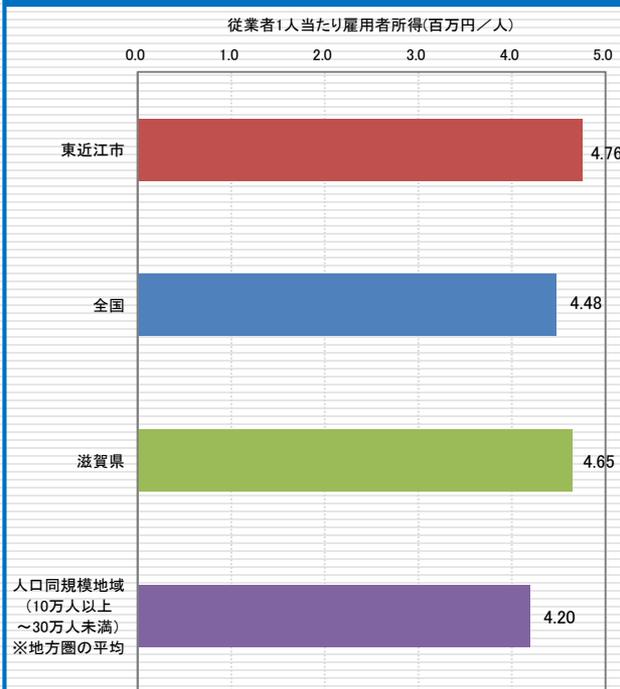
就業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

夜間人口1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

①従業者1人当たり雇用者所得(従業地ベース)

②就業者1人当たり雇用者所得(居住地ベース)

③夜間人口1人当たり雇用者所得(居住地ベース)



注) 雇用者所得は、地域内(域外からの通勤者を含む)の雇用者所得を表す。

注) 雇用者所得は、地域住民(域外への通勤者を含む)の雇用者所得を表す。

注) 雇用者所得は、地域住民(域外への通勤者を含む)の雇用者所得を表す。

(2)1人当たりの所得水準②:その他所得

分析の視点

- ✓ その他所得には財政移転が含まれる。まず、地域住民のその他所得(居住地ベース)を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①)。
- ✓ その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合を全国、県、同規模地域で比較し、当該地域の財政移転の水準を把握する(下図②)。

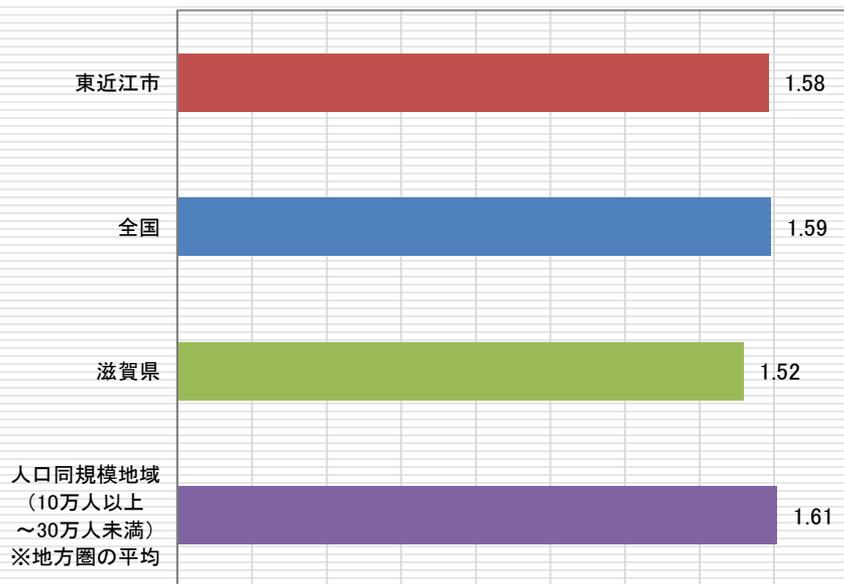
夜間人口1人当たりのその他所得は県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

東近江市は、その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合が全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

①夜間人口1人当たりのその他所得(居住地ベース)

夜間人口1人当たりその他所得(百万円/人)

0.0 0.2 0.4 0.6 0.8 1.0 1.2 1.4 1.6 1.8

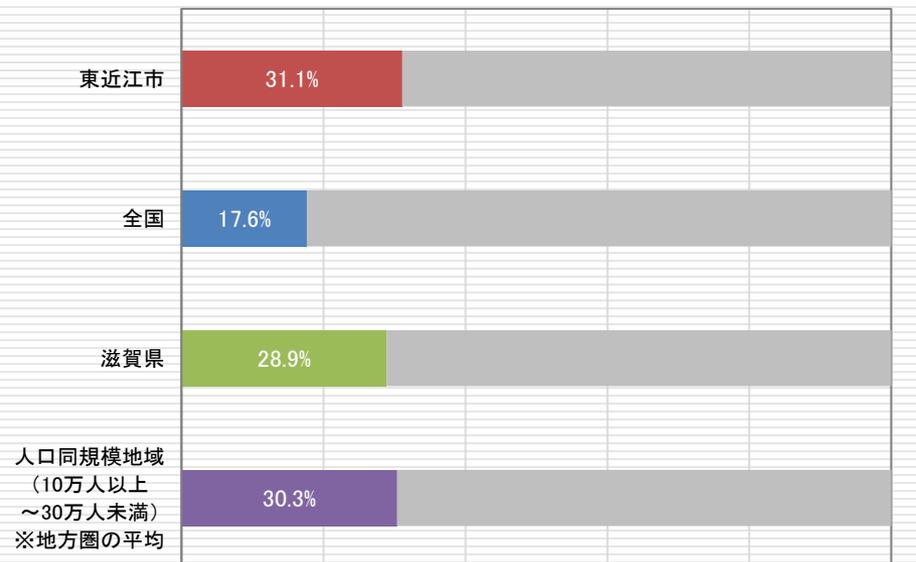


注)その他所得は、地域住民のその他所得(どこから得たかは問わない)を表す。

②その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合

その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合(%)

0% 20% 40% 60% 80% 100%



注)財政移転は政府の「支出-収入」であり、政府支出(G)と税金(T)との差額(G-T)により算出している。財政移転(G-T)がプラス(G>T)の地域は、他地域からの財政移転に依存している地域である。一方、財政移転(G-T)がマイナス(G<T)の地域は、他地域に財源を拠出している地域である。

(2) 1人当たりの所得水準③:合計(=雇用者所得+その他所得)

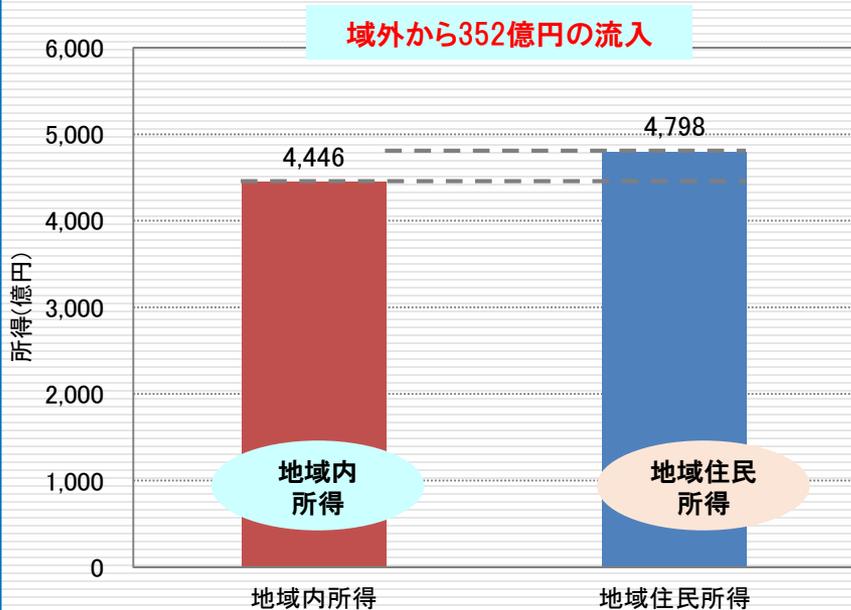
分析の視点

- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域住民所得夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②)。

地域内で企業が生産・販売で得た所得の方が、地域住民が得る所得よりも352億円少なく、地域外から所得が流入している

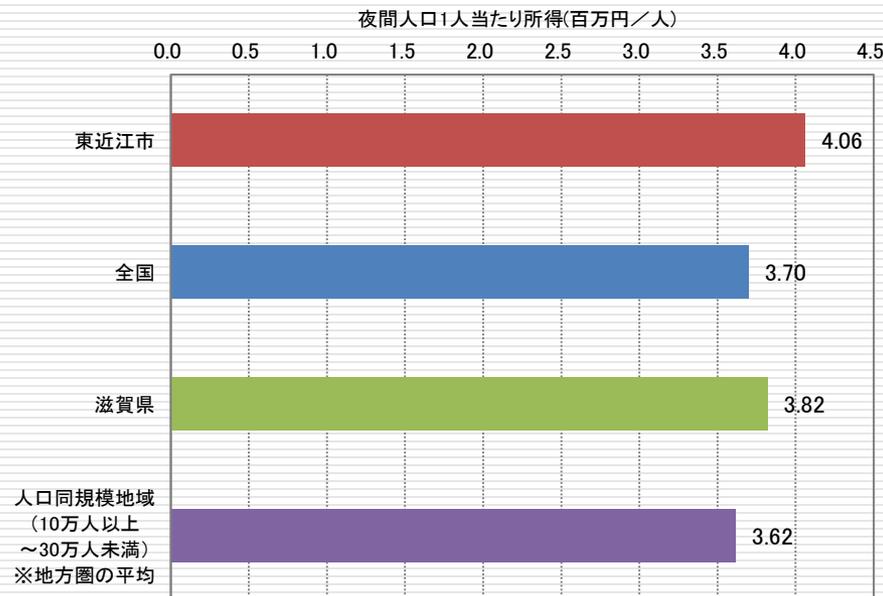
夜間人口1人当たり所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

①地域内所得と地域住民所得の比較



注) 所得=雇用者所得+その他所得

②夜間人口1人当たり所得(居住地ベース)



注) 所得は、地域住民の所得(どこから得たかは問わない)を表す。

(3)所得の流出率

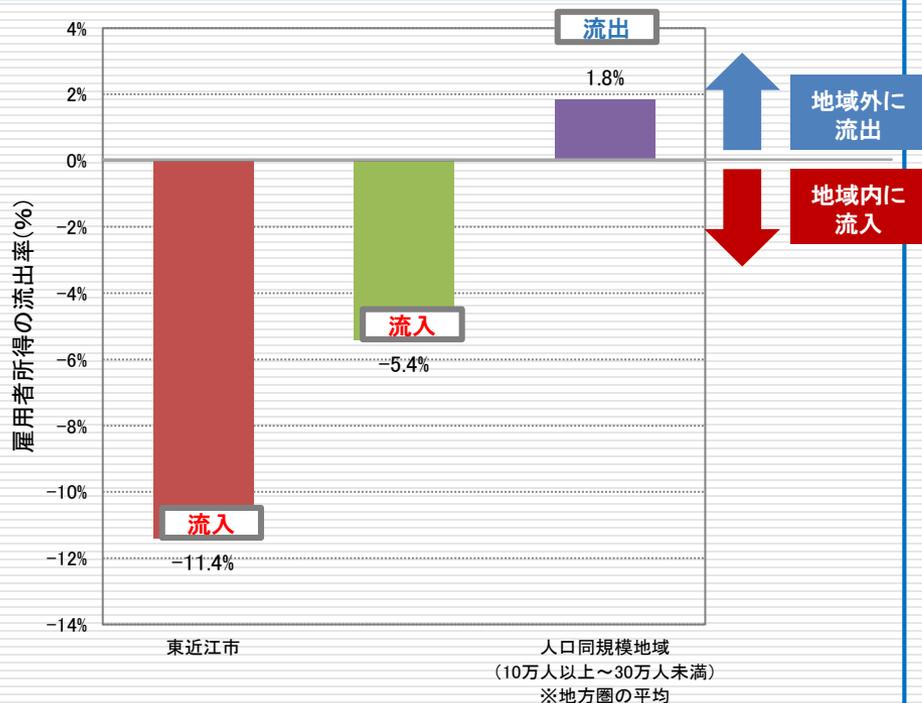
分析の視点

✓ 雇用者所得、その他所得の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

雇用者所得の流出率は-11.4%である。県や人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

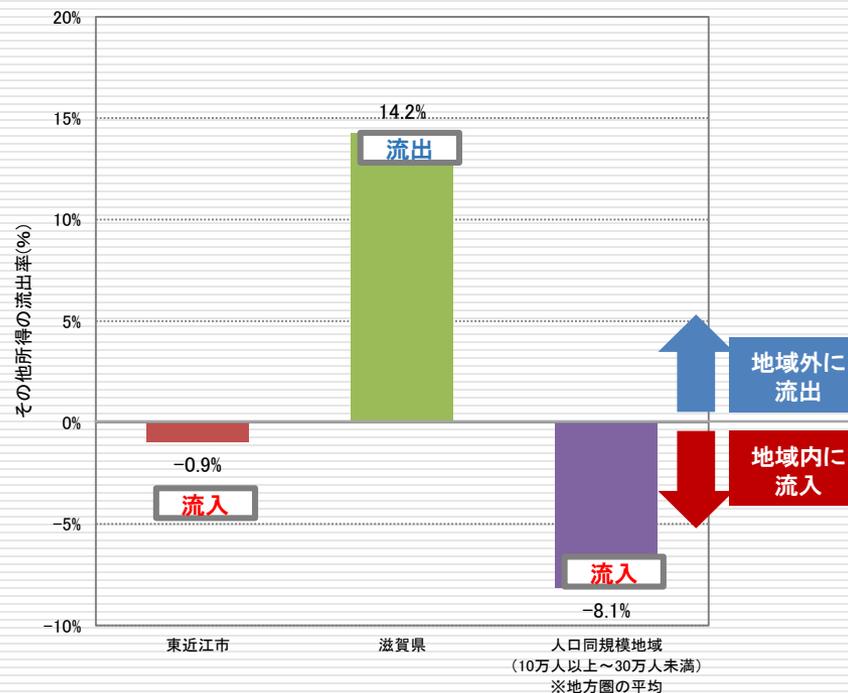
その他所得の流出率は-0.9%である。人口同規模地域と比較すると高いが、県と比較すると低い水準である。

雇用者所得の流出率



注) 所得の流出率(%)=(地域内所得-地域住民所得)/地域住民所得×100
流出率のマイナスは流入を意味する。

その他所得の流出率



注) 所得の流出率(%)=(地域内所得-地域住民所得)/地域住民所得×100
流出率のマイナスは流入を意味する。

4. 消費

- (1) 消費の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 小売業関連データの分析

地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓ 消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓ 地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓ 地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



(1) 住民の所得が域内で消費されているか

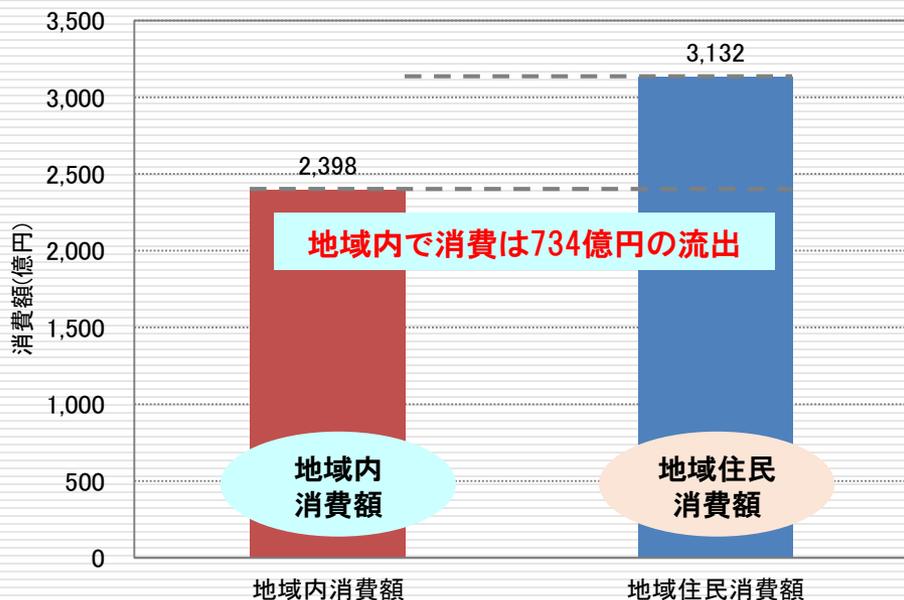
分析の視点

- ✓ 消費面では、地域の住民の所得が域内で消費されているかを把握する。
- ✓ まず、域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓ 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも734億円少なく、消費が流出している。

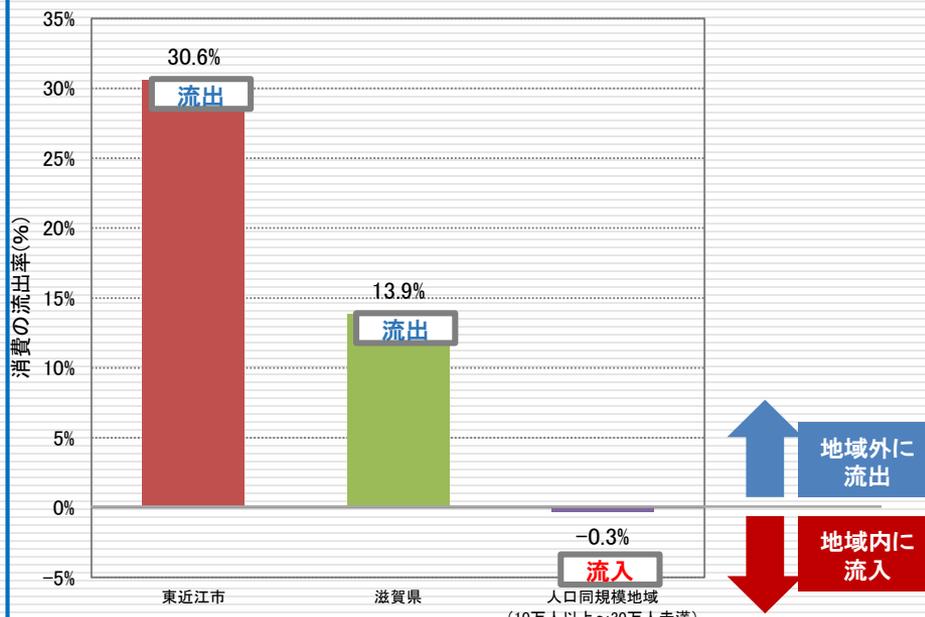
東近江市の消費の流出率は30.6%と流出している。消費の流出は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい。

①消費の流入・流出



注) 域内消費額は、域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

②消費の流出率



注) 消費の流出率(%) = (地域住民消費額 - 域内消費額) / 域内消費額 × 100
流出率のマイナスは流入を意味する。

(2)1人当たりの消費水準の分析

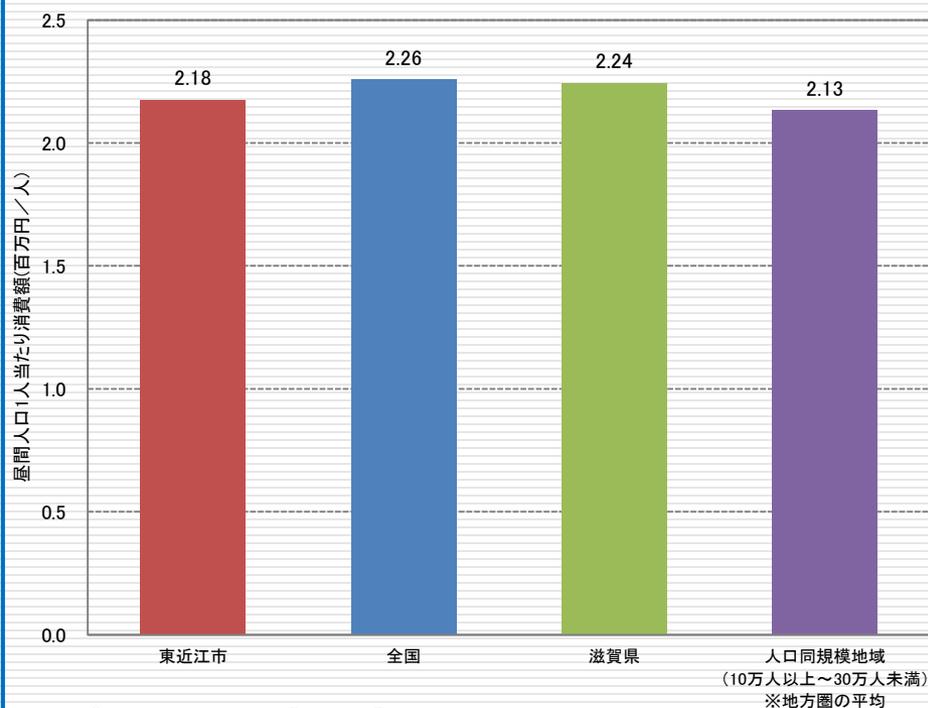
分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

昼間人口1人当たりの消費額は、人口同規模地域と比較すると高いが、全国、県と比較すると低い水準である。

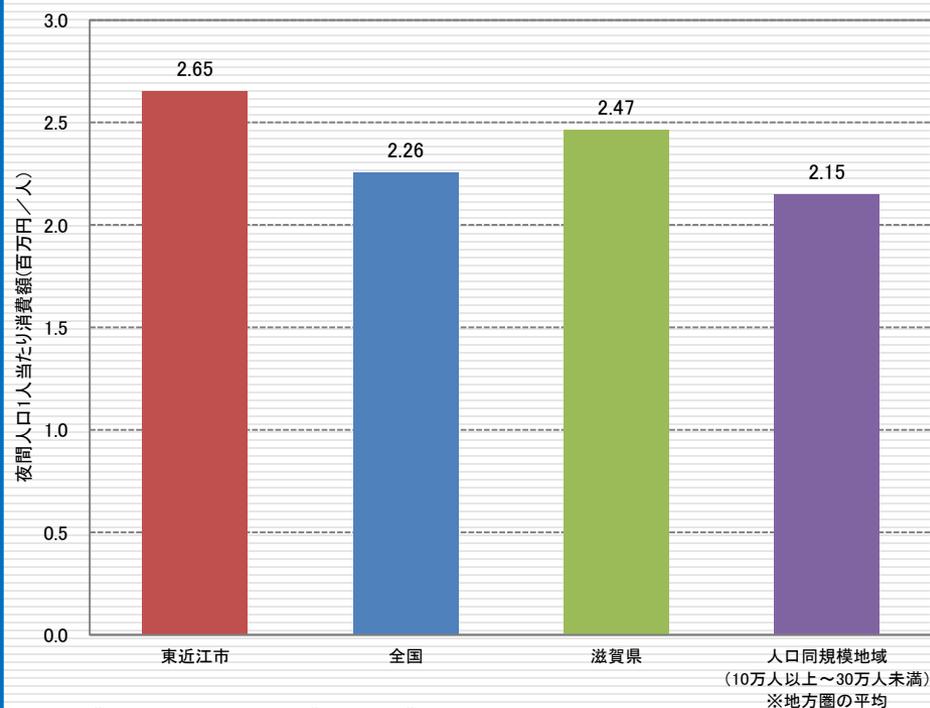
夜間人口1人当たりの消費額は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

①昼間人口1人当たり消費額(従業地ベース)



注) 消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。

②夜間人口1人当たり消費額(居住地ベース)



注) 消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

(3)小売業年間販売額の分布と変化

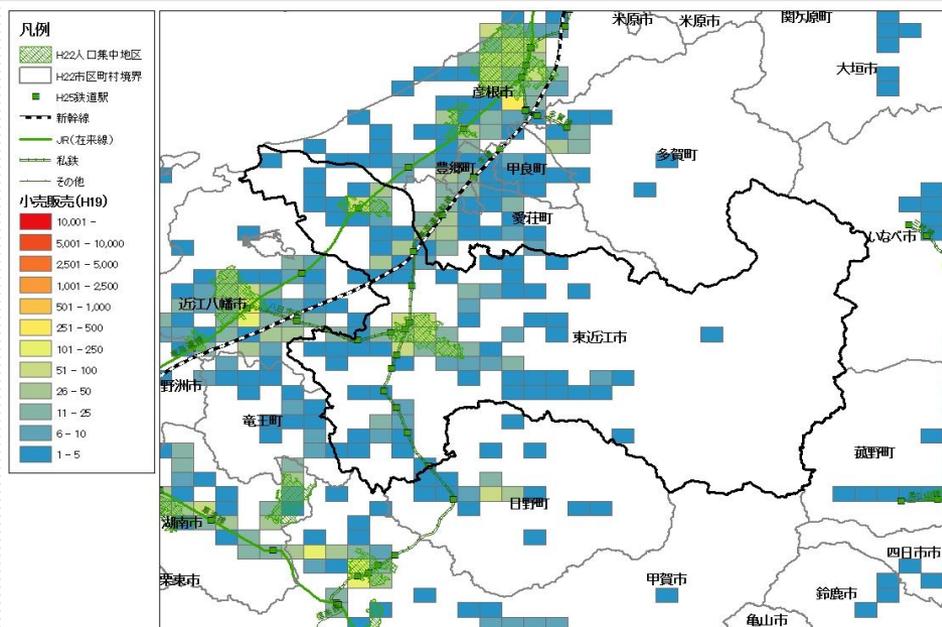
分析の視点

- ✓ 地域の消費額は、地域の小売業の販売額に直結している。
- ✓ ここでは、地域で小売業の販売額が多いエリアはどこか、小売業の販売額の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

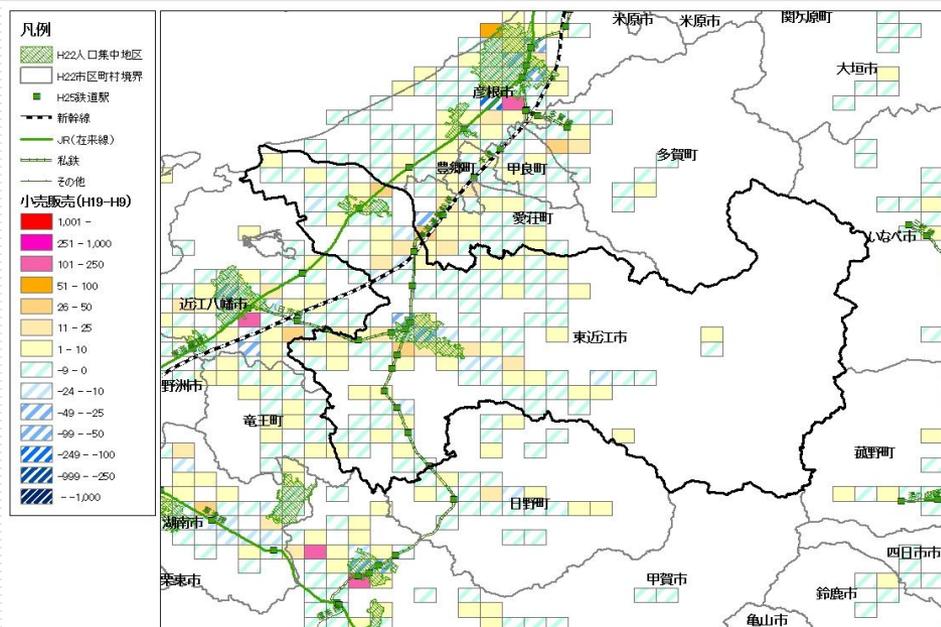
総人口の分布と同様、人口集中地区と鉄道沿線に小売業販売額が多いエリアが分布している。

八日市中心部周辺で小売業販売額が減少しているのに対し、八幡市鷹飼町周辺で大型SC出店の影響から、小売業販売額が増加している。

①小売業年間販売額の分布(H19)



②小売業年間販売額の分布の変化(=H19-H9)



データより作成

(3)小売業売場面積の分布と変化

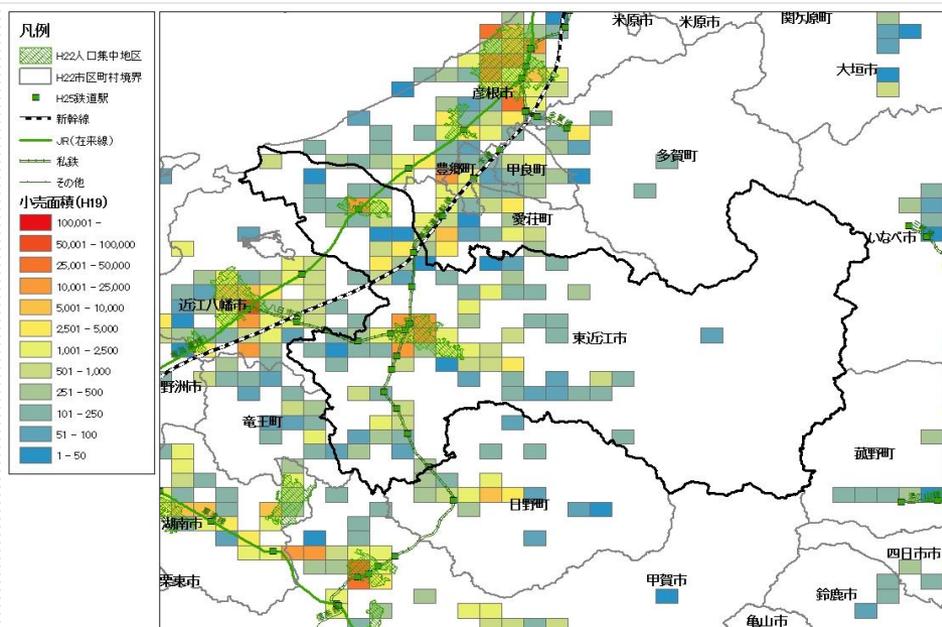
分析の視点

- ✓ 中心市街地と郊外商業集積への小売店の出店や撤退、地域の競合状況等を把握するため、小売業の売場面積の分布及び売場面積の増減を把握する。
- ✓ ここでは、地域で小売業の売場面積が大きいエリアはどこか、小売業の売場面積の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

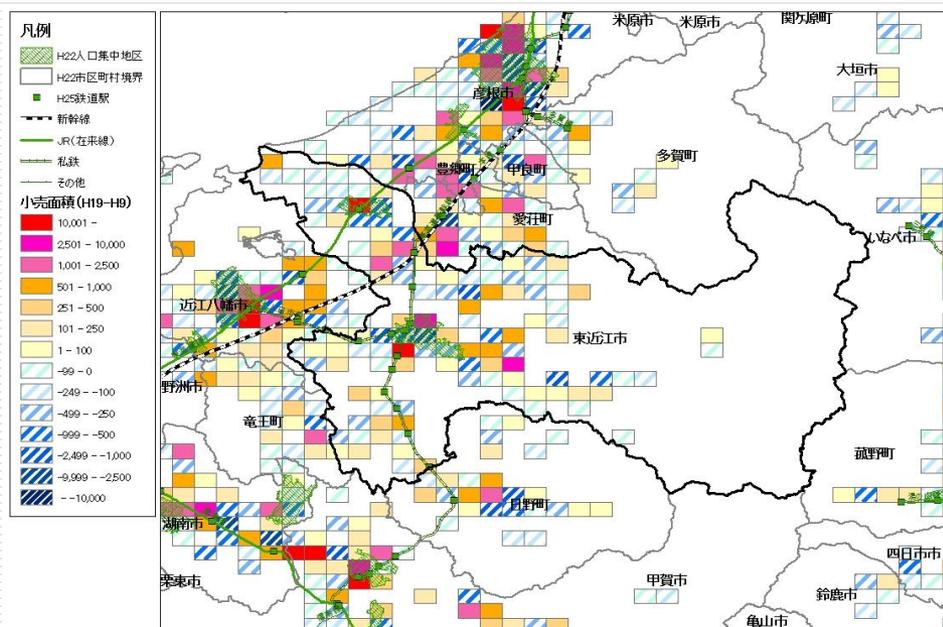
総人口の分布と同様、人口集中地区と鉄道沿線に小売業売場面積の大きいエリアが分布している。

東近江市内で小売業売場面積が増加しているエリアがあるものの、八幡市鷹飼町周辺で大型SC出店の影響により、最も売場面積が増加している。

①小売業売場面積の分布(H19)



②小売業売場面積の分布の変化(=H19-H9)



0 50 2 3 km

0 50 2 3 km

5. 投資

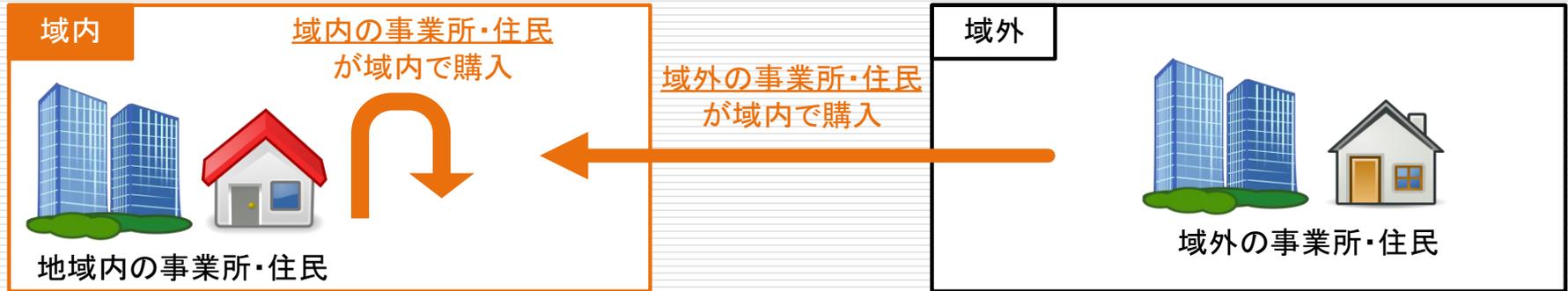
(1) 地域内投資需要の分析

(2) 1人当たりの投資水準の分析

地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業等投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業等投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



(1)地域内に投資需要があるか

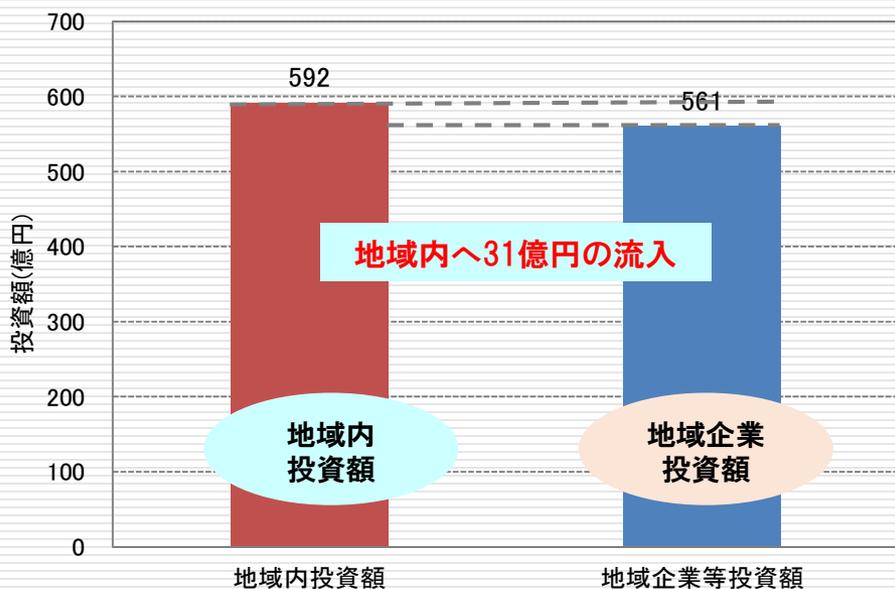
分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業等が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも31億円程度多く、地域内に投資が流入している。

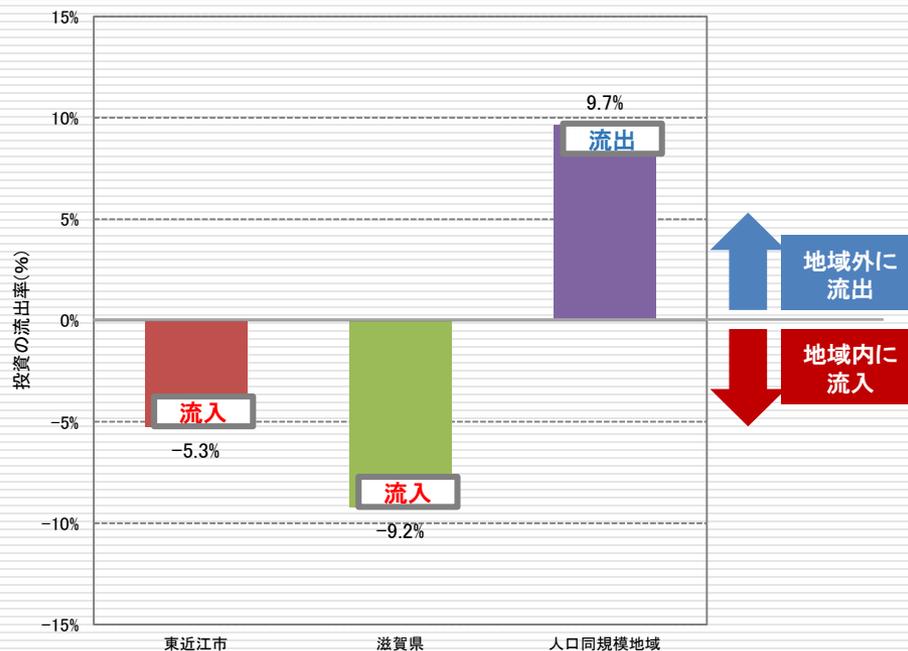
投資の流出率は-5.3%である。投資の流入は人口同規模地域と比較すると大きいですが、県と比較すると小さい水準である。

①地域内への投資需要と投資額



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

②投資の流出率



注) 投資の流出率(%)
＝(地域企業等投資額－地域内投資額)／地域内投資額×100
流出率のマイナスは流入を意味する。

(2)1人当たりの投資水準

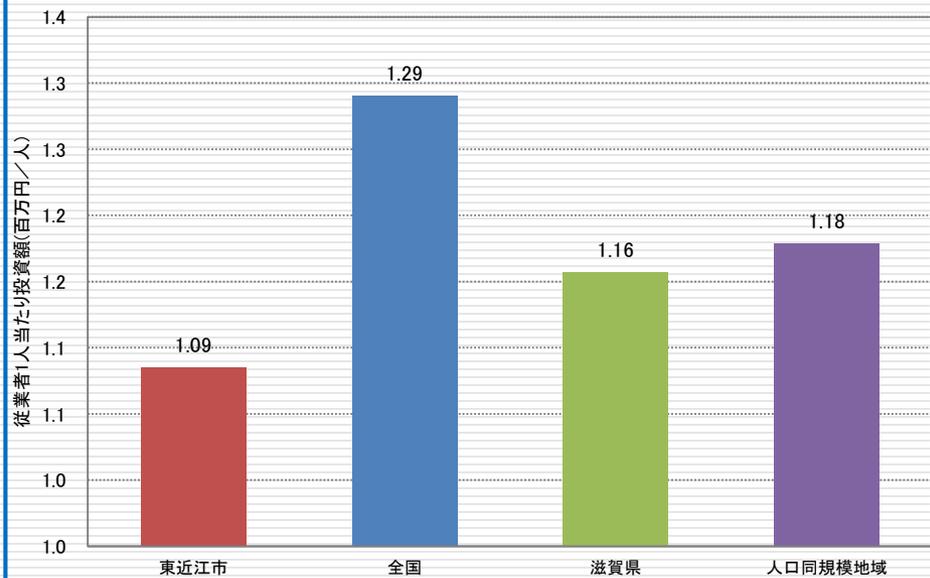
分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

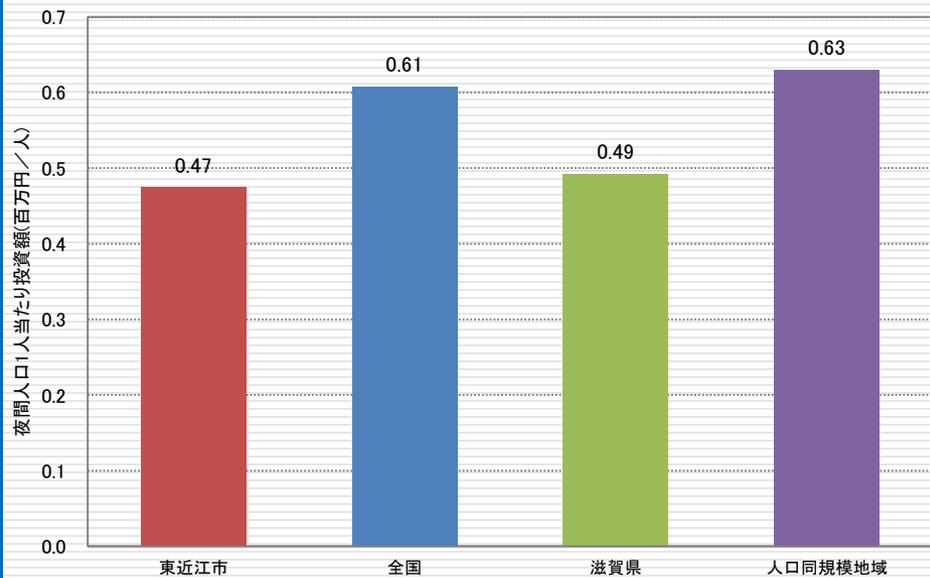
地域住民の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

①従業者1人当たり投資額(従業地ベース)



注) 投資額=民間投資+民間在庫品増加
投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
地域内の事業所が域外で生産設備を購入した場合は、地域内の投資額に含まれない。

②夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)



注) 投資額=民間投資+民間在庫品増加
投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。

6. 地域の概況

- (1) 歴史・自然条件
- (2) 人口関連データ
- (3) 就業関連データ
- (4) 職住比

(1) 歴史・自然条件

分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

地域の歴史

- ✓ 東近江市は、平成17年に八日市市・永源寺町・五個荘町・愛東町・湖東町が合併して誕生し、平成18年に能登川町・蒲生町と合併した。
- ✓ 中世以降、市場町、寺院の門前町に連なる交通の要衝の地として栄え、近世にはこの地で「三方よし」で知られる近江商人が生まれた。近江商人発祥の地のひとつである五個荘の伝統的街なみは、重要伝統的建造物群保存地区に指定されている。
- ✓ 伝統文化である東近江大凧は国の選択無形民俗文化財である。
- ✓ 古くから茶の生産が盛んであり、市内の政所は宇治茶と並ぶ茶どころとしてその名を全国的に知られていた。
- ✓ 戦前には八日市に陸軍飛行場が置かれていた。
- ✓ 昭和40年代以降企業進出が進み、京セラ、パナソニック、村田製作所、凸版印刷、日本電気硝子等の大手製造業の事業所が立地している。

地域の気候・自然条件

- ✓ 本市は、滋賀県の南東部に位置し、市の面積は市の面積は388.37 km²である。
- ✓ 東西に長く、東側は三重県との県境・鈴鹿山系に接し北東部は琵琶湖に臨んでいる。鈴鹿山系に源を発する愛知川が市内を琵琶湖まで流れ、市の中部～北東部にかけて平地を形成している。市域は森林が56%、農地が23%、宅地は6%である。
- ✓ 年平均気温15度前後、年間降水量1,700mm前後で、冬季には10～20cmの降雪がある場合があるが、全般的には穏やかな気候である。

(2) 現在の人口規模と将来動向

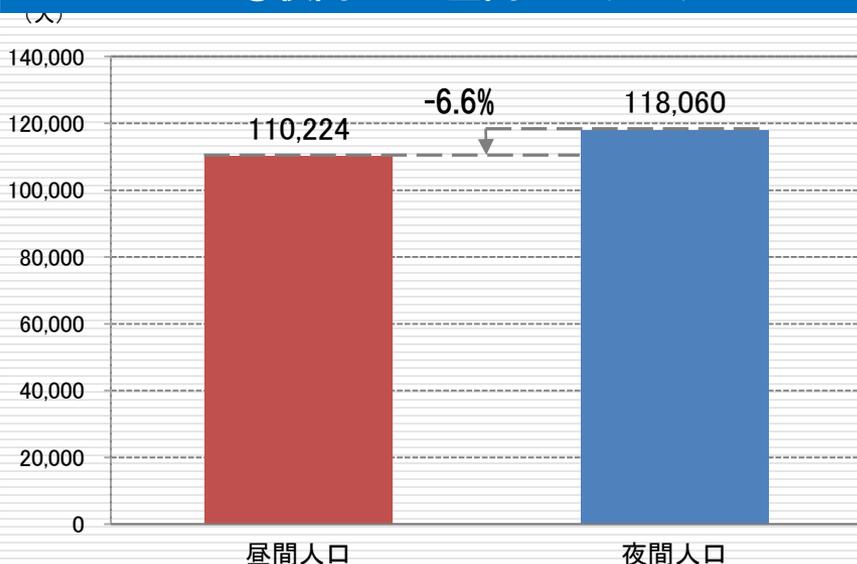
分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

夜間人口の方が昼間人口よりも多く、通勤者・通学者が地域外に流出しており拠点性が低い地域である。

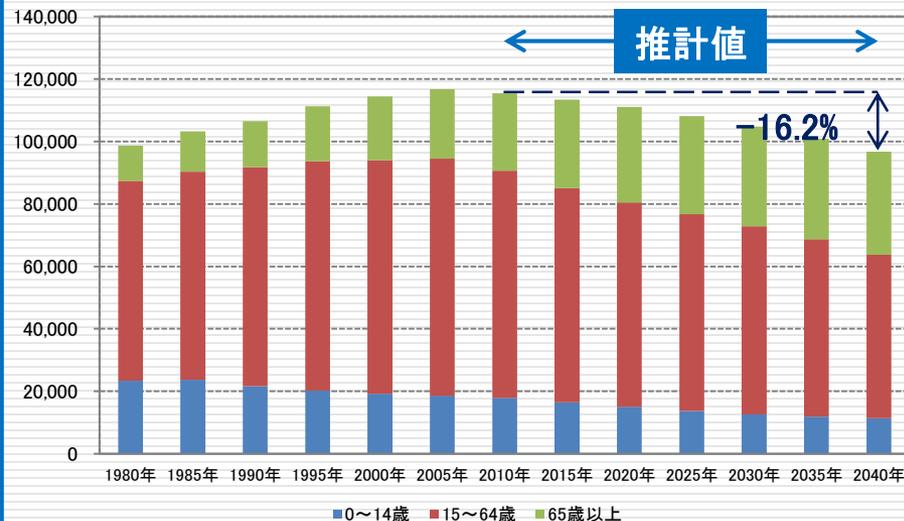
夜間人口は2010年と比較して2040年には16.2%減少すると予測されている。

①夜間人口・昼間人口(H22)



出所：総務省「平成22年国勢調査」より作成

②夜間人口の推移(2015年以降は推計値)



出所：総務省「平成22年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

(2) 現在と将来の年齢別の人口構成

分析の視点

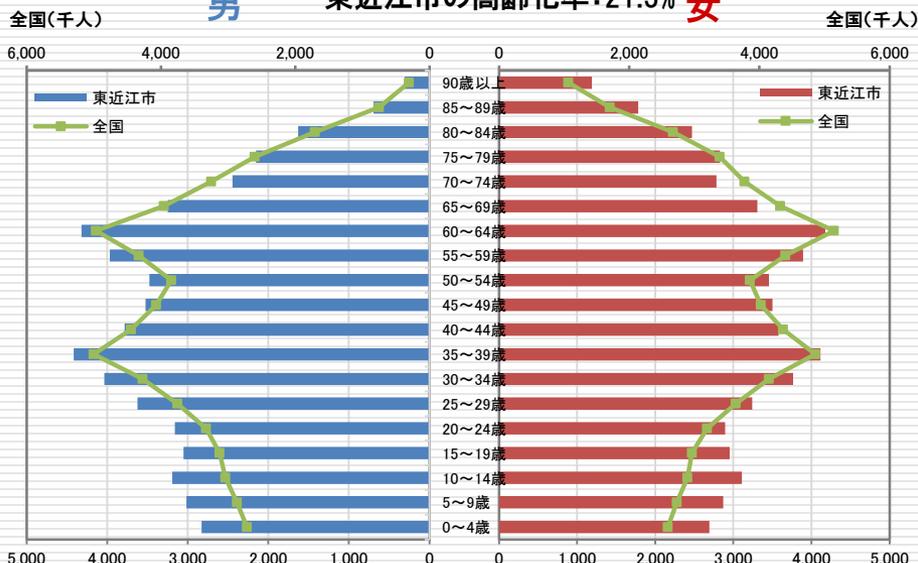
- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

2010年では住民の約4.6人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均より低い。

高齢化率はさらに上昇し、2040年には住民の約2.9人に1人が高齢者(65歳以上)となる。高齢化率は全国平均より低い。

①人口ピラミッド(2010年)

全国の高齢化率:23.0%
東近江市の高齢化率:21.5%



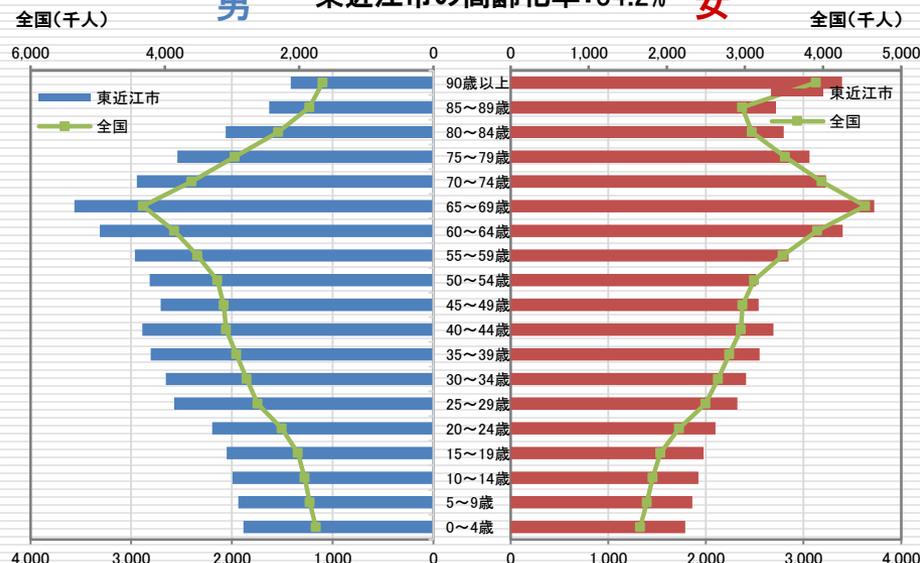
東近江市(人)

東近江市(人)

出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②人口ピラミッド(2040年、推計値)

全国の高齢化率:36.1%
東近江市の高齢化率:34.2%



東近江市(人)

東近江市(人)

出所:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

(2) 人口の集積度合い

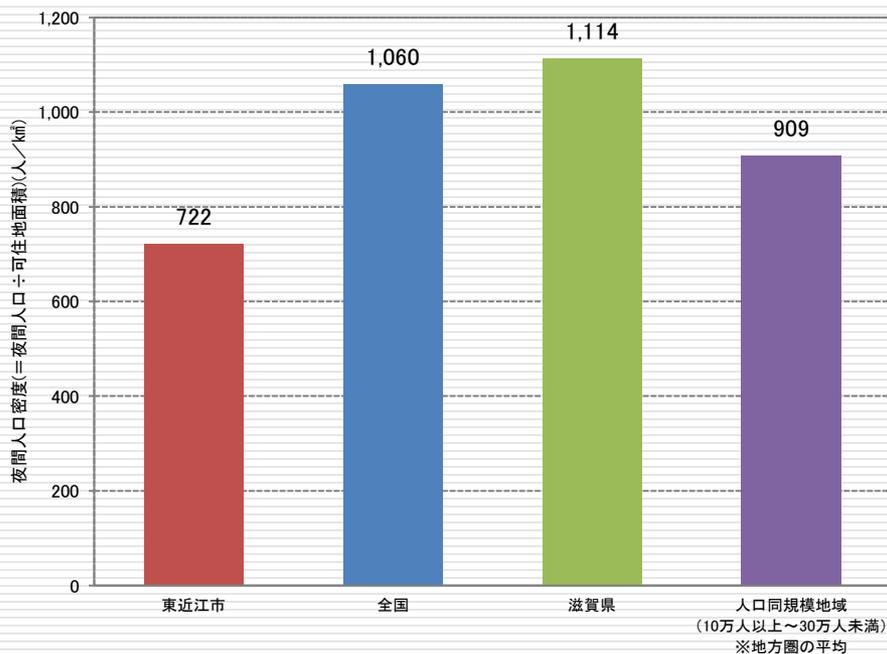
分析の視点

- ✓ 人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

東近江市の夜間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

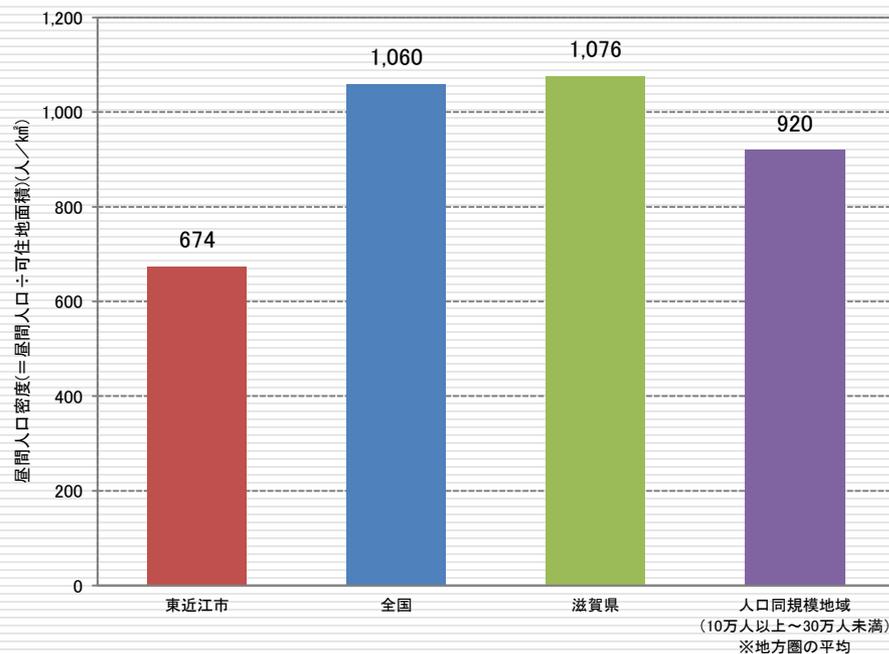
東近江市の昼間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

①夜間人口密度(=夜間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

②昼間人口密度(=昼間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

(2) 総人口の分布と変化

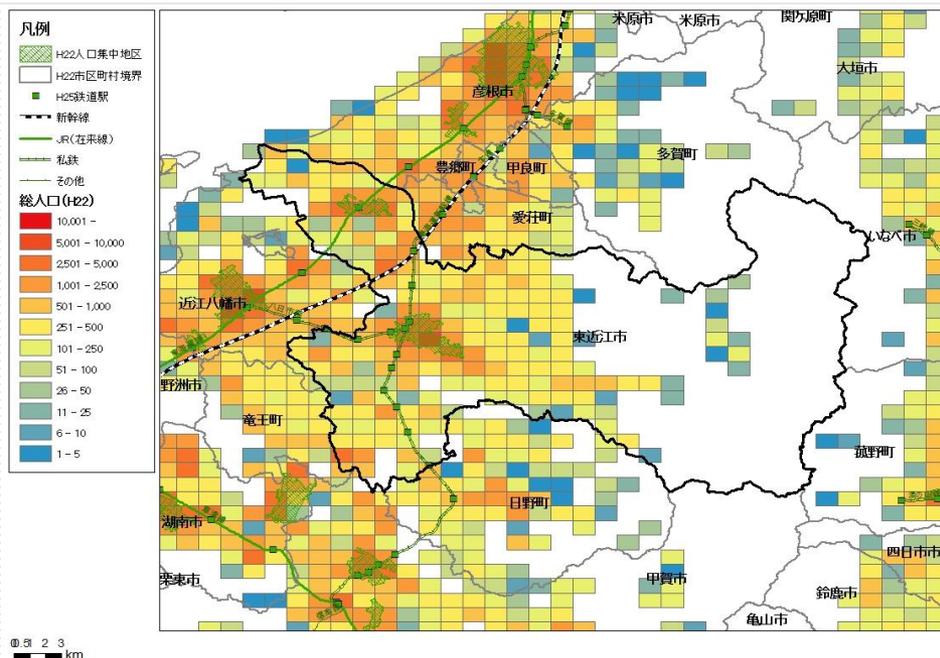
分析の視点

- ✓ 地域の人口が増えることで消費が増え、生産活動が増えることによって人口が増える等、経済活動と人口には密接な関係がある。
- ✓ ここでは、地域で人口が集積しているエリアはどこか、人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

人口集中地区と鉄道沿線に人口が多く分布している。

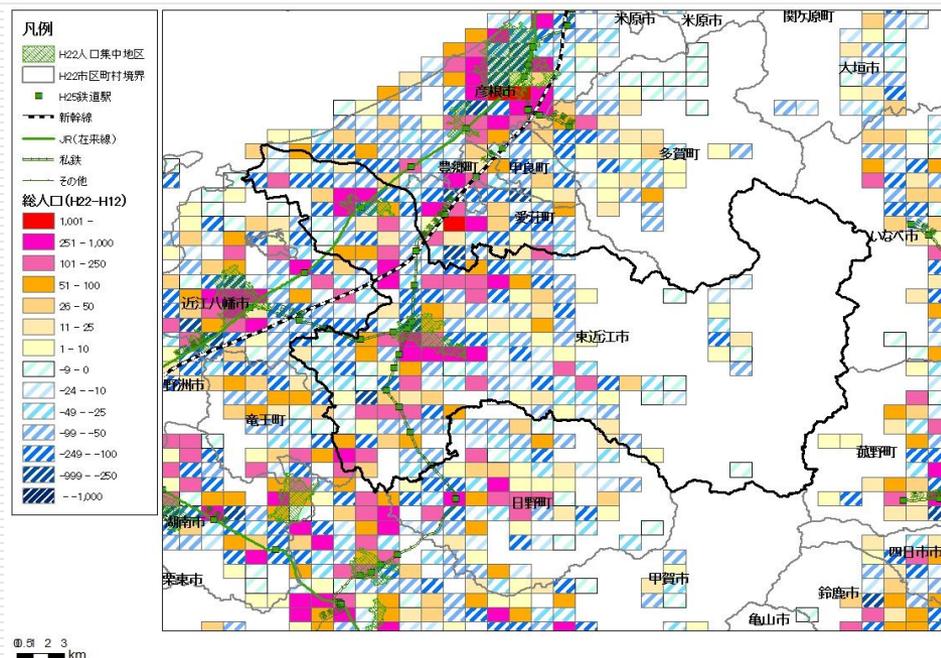
10年前と比較すると、人口は増加と減少が混在しているが、周辺で人口が増加しているエリアがある。

① 総人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 総人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

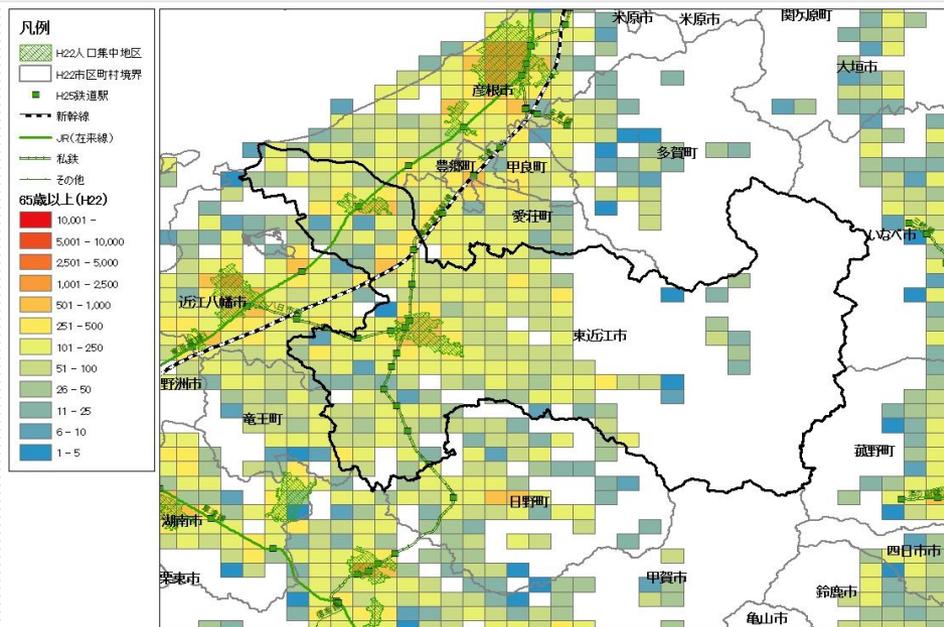
分析の視点

- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

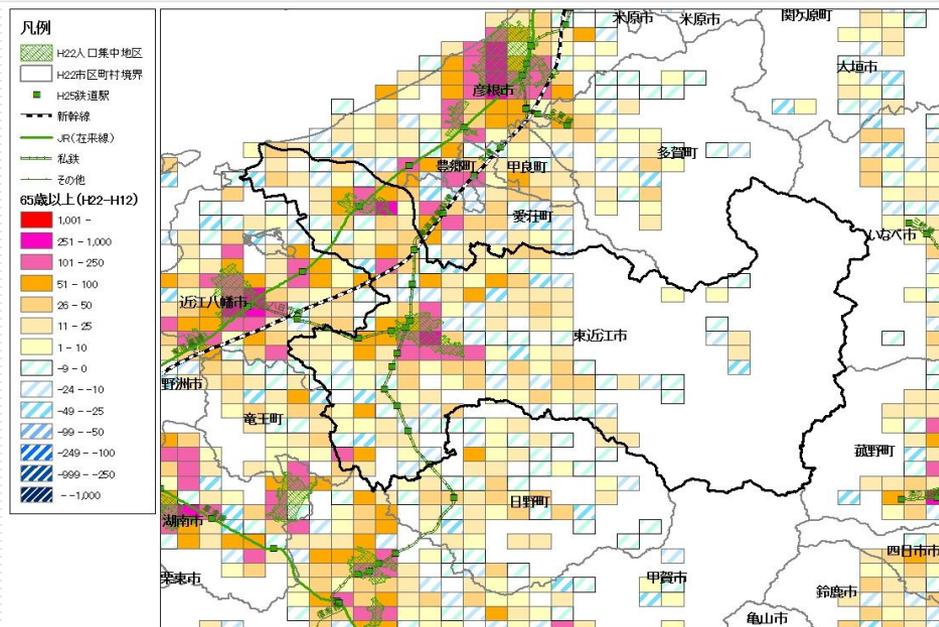
総人口の分布と同様、人口集中地区と鉄道沿線に高齢者人口が多く分布している。

10年前と比較すると、高齢者人口は人口集中区で増加している。

① 高齢者(65歳以上)人口の分布(H22)



② 高齢者(65歳以上)人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

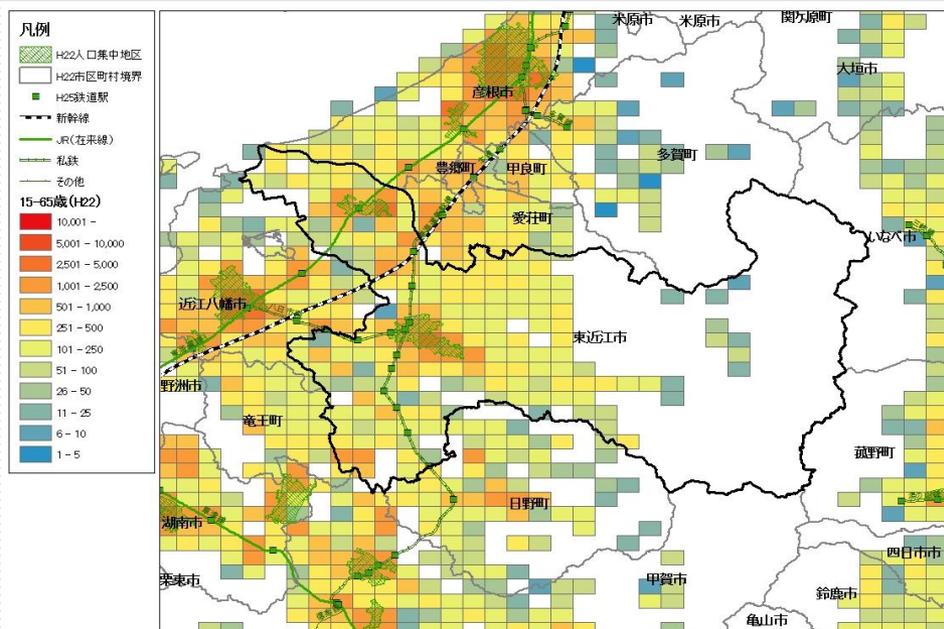
分析の視点

- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

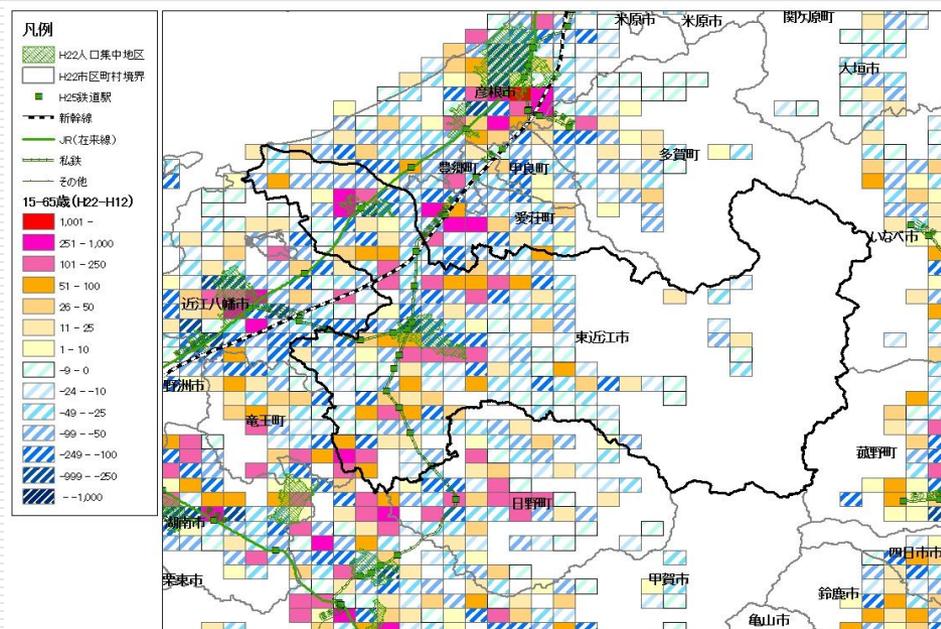
総人口の分布と同様、人口集中地区と鉄道沿線に生産年齢人口が多く分布している。

10年前と比較すると中心部等で生産年齢人口が減少しているのに対し、周辺では増加しているエリアもある。

① 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)



② 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化(=H22-H12)



(3) 就業者の規模

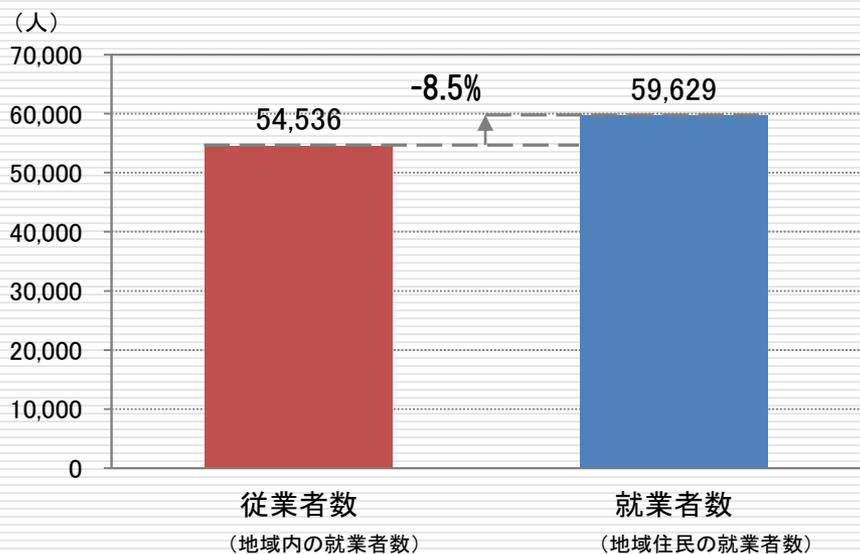
分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

従業者数が就業者数よりも少なく、通勤者が地域外に流出している拠点性の低い地域である。

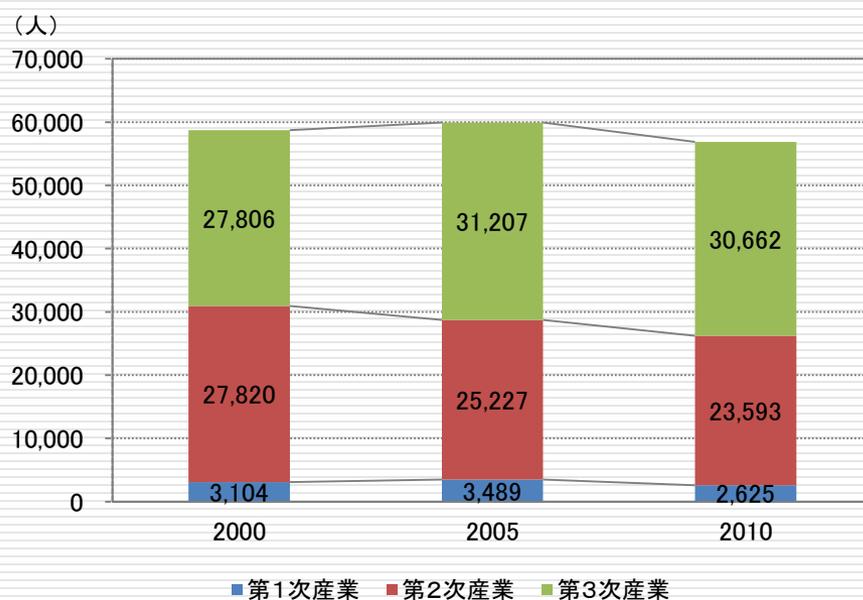
就業者数は近年減少傾向にある。第2次産業も第3次産業も減少している。

① 就業者数と従業者数



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)である。
 就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)である。
 出所: 総務省「平成22年国勢調査」より作成

② 産業別就業者数の推移



出所: 総務省「国勢調査」より作成

(3) 就業の集積度合い

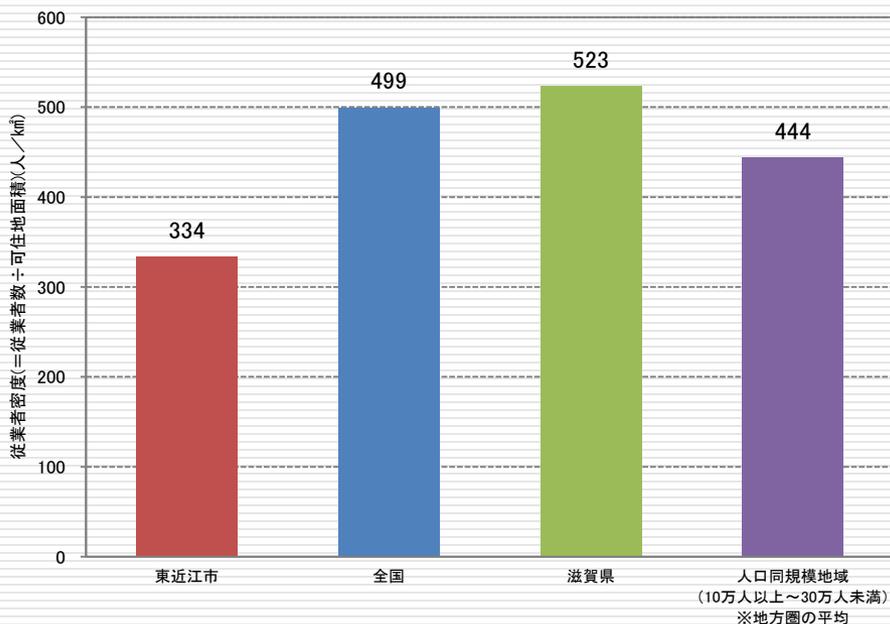
分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

東近江市の従業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

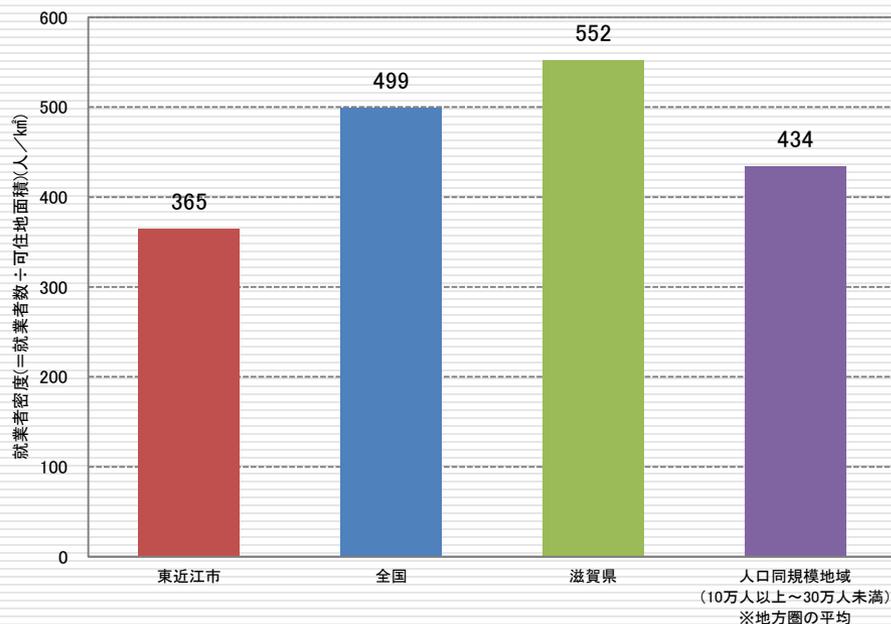
東近江市の就業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

① 従業者密度(=従業者数/可住地面積)



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

② 就業者密度(=就業者数/可住地面積)



注) 就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

(3) 従業者の分布と変化

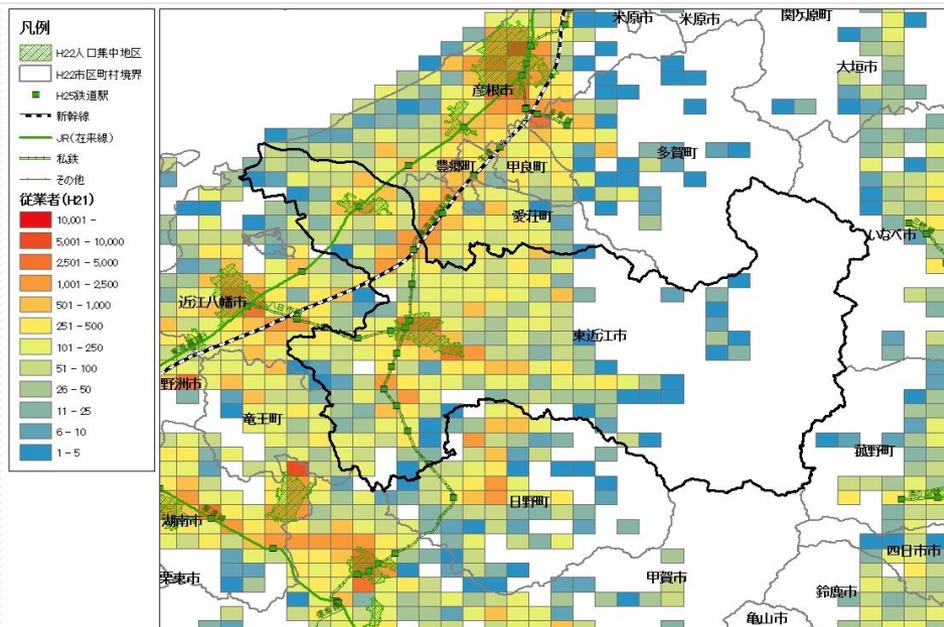
分析の視点

- ✓ 従業者が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業者が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業者が集積しているエリアはどこか、従業者の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

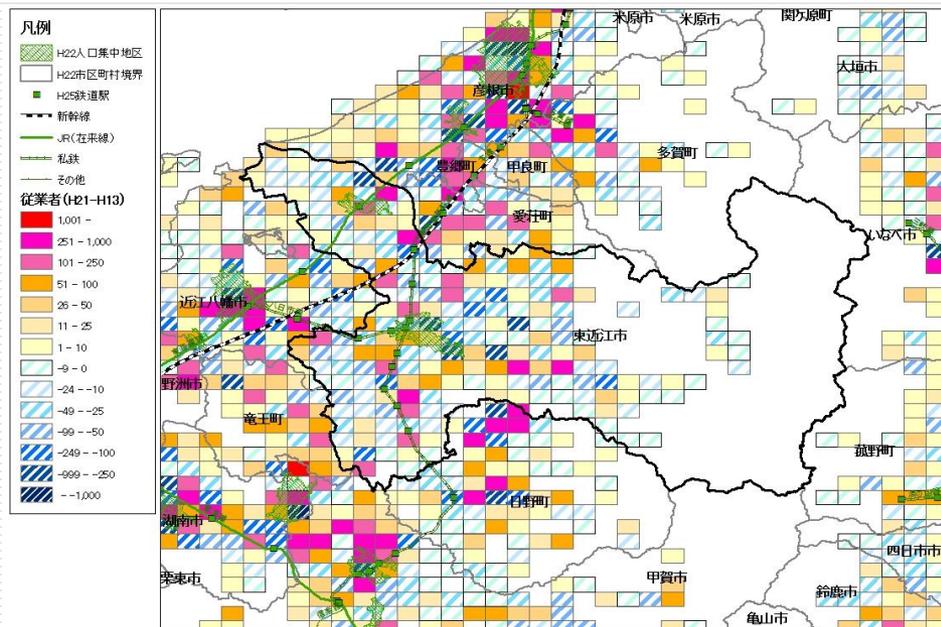
総人口の分布と同様、人口集中地区と鉄道沿線に従業者が多く分布している。

8年前と比較すると、全体としては従業者は減少傾向にある。一方で、黒丸PA南側の工業団地等増加しているエリアもある。

①従業者の分布(H21)



②従業者の分布の変化(=H21-H13)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

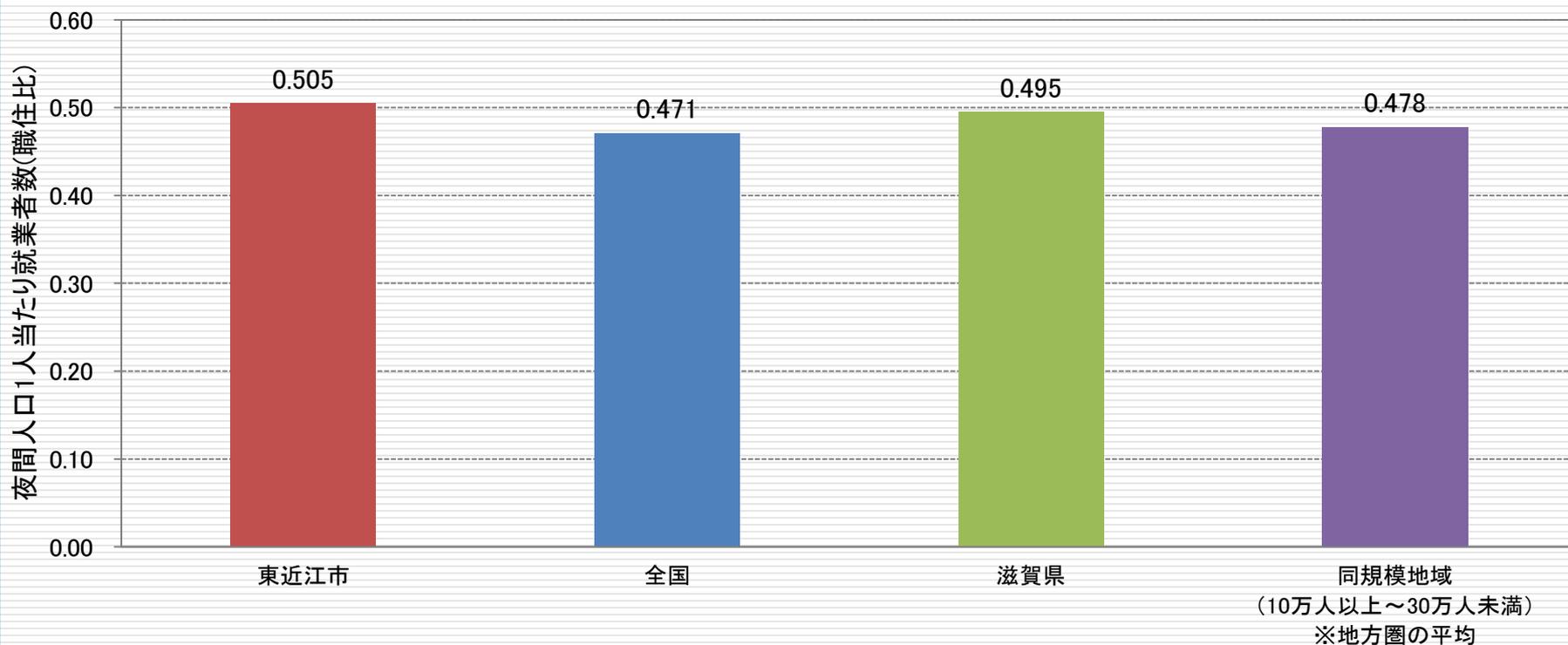
(4) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

分析の視点

- ✓ 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ✓ ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する。

夜間人口1人当たり就業者数は全国や、県、人口同規模地域と比較すると高い水準であり、地域住民の労働参加が多い地域である。

夜間人口1人当たり就業者数(職住比)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査」より作成